

データから見る袋井市の地域経済の実態について

2024年9月18日
日本政策投資銀行グループ
株式会社価値総合研究所

- 1. 地域経済循環分析とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2. 地域経済循環分析でわかること・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 3. 地域政策の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 4. 2020年版 袋井市の地域経済循環分析・・・・・・・・・・・・ 36
- 5. 袋井市における経済対策の方向性・・・・・・・・・・・・・・ 61

1. 地域経済循環分析とは

1-1. 地方創生と地域経済循環分析

地方創生とEBPM

地方創生…各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すもの

地域経済循環分析は
地域のことを正しく理
解するための分析手
法・ツールのひとつ

自分たちの地域のことは、自分たちで。
・地方創生の基本

地域のことを正しく理解する。

・データ等による客観的な特徴把握

地域の将来を自分たちが描く。

・地域の課題、特徴を踏まえた政策

EBPM（EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）

地域たちで政策をつくり、管理する。

・適切な進捗管理、目標管理

地域経済循環分析は、地方創生の定量的な分析手法（ツール）

地域経済の仕組みや特徴（長所と短所）を、データでみることができる = 地域経済循環分析

- ① 以前は、**地域経済の仕組みを数値で見ることがなかった**。地域経済全体の仕組みを意識することもなく、地域政策全般で数値を分析して、検討することもなかった。
- ② そこで、地方創生、ローカルアベノミクス等の政策的な要請とEBPM(エビデンスに基づく政策形成)等の地域住民からの公共への要請が相俟って、内閣官房が**RESAS（地域経済分析システム）**を構築。
- ③ RESAS(地域経済分析システム)の中で、**地域経済の構造を鳥瞰**するツール及びデータが地域経済循環分析であり、環境省が内閣官房に提供している。
- ④ その結果、わが国の全ての地域（市町村）で、地域の**「稼ぐ力」と「所得の循環」**で構成される**地域経済循環構造を分析**することが可能になった。

RESAS（地域経済分析システム）：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部

①人口マップ



人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出などが地域ごとに比較しながら把握可能に

②地域経済循環マップ



自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能に

③産業構造マップ



売上や雇用で地域を支える産業が把握可能に
地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能に

④企業活動マップ



地域の創業比率や黒字赤字企業比率が把握可能に
地域の特許や補助金採択企業の分布が把握可能に

⑤観光マップ



外国人潜在分析
国・地域別の外国人の滞在状況などのインバウンド動向や、宿泊者の動向などが把握可能に

⑥まちづくりマップ



人がどこに多く集まるのか、いつ集まっているのか把握可能に
事業所の立地動向や不動産取引の状況などまちづくりの検討材料が取得可能に

RESASの中核

なぜ、地域経済の仕組み（地域経済循環構造）の分析が必要なのか？

□ 「地方創生」における**最終的な成果は地域住民所得の向上**である。

※地方創生の根本の議論 → 全国津々浦々まで所得を行き渡らせ、地域住民の所得を向上させること

□ 地域住民所得の向上には、**地域経済が（良好な）循環構造であることが必要**

<ポイント>

※単に企業誘致（生産額の拡大）や観光振興（消費の拡大）をしても、地域経済が循環構造にならないければ、地域住民の所得は向上しない可能性がある。

<地域経済循環構造の構築に向けた施策例 ⇒幅広い分野に関連>

- ◆ 都市政策 … ・強みのある産業（中核産業）をコアとしたクラスター化、域外依存が多い産業立地ための土地利用・用地確保…
・滞留時間増・機能集積（買物、医療、公共サービス、飲食…）を促す街なか整備、公共交通整備…
- ◆ 商業観光 … ・域内の卸売機能（企画機能）の強化、街なかの抱き合わせ消費の喚起、地域商品券による域内消費喚起…
- ◆ 農 業 … ・生産者と加工・卸売・小売の連携（6次産業化）、食品加工業の強みを生かした付加価値づけ…
- ◆ 環 境 … ・地域企業による再エネ導入、地域の自然資本・地域資源の維持保全活用（ネイチャーポジティブ、循環経済）
- ◆ 医療福祉 … ・高齢者の活躍の場・街歩き機能による健康増進と医療費削減、域内医療施設の利便性向上…

- 地域経済循環構造が構築されていないと、「望ましいこと」と思って取り組んだ施策が、必ずしも地域活性化につながらないという「罠」 ⇒真の地域活性化につながらない施策を立案・実施してしまう恐れ

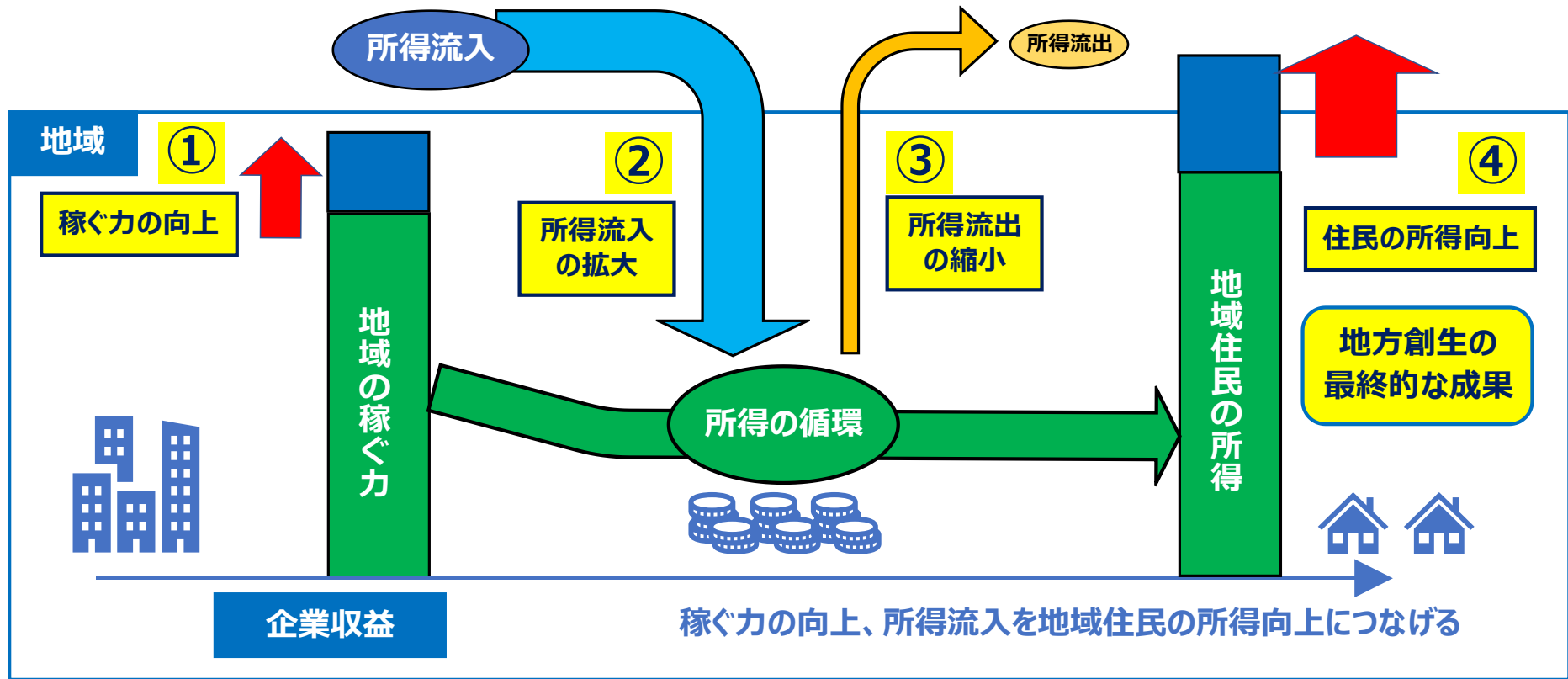
循環型の経済構造の構築には、まず、地域経済の仕組みを正しく把握することが必要 ⇒地域経済循環分析の意義

1-2. 地域経済循環の構造とは何か？

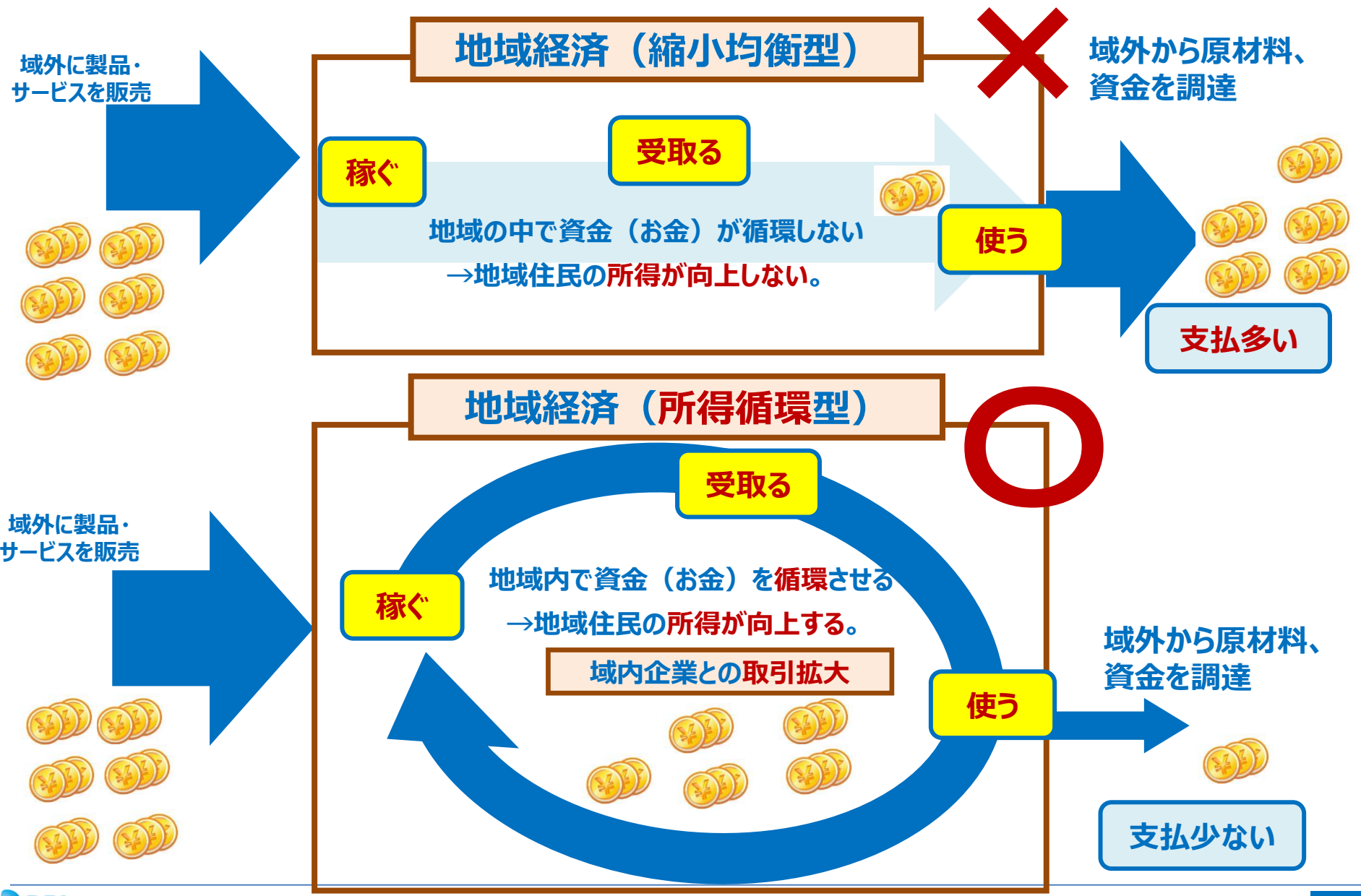
住民の所得向上のメカニズム

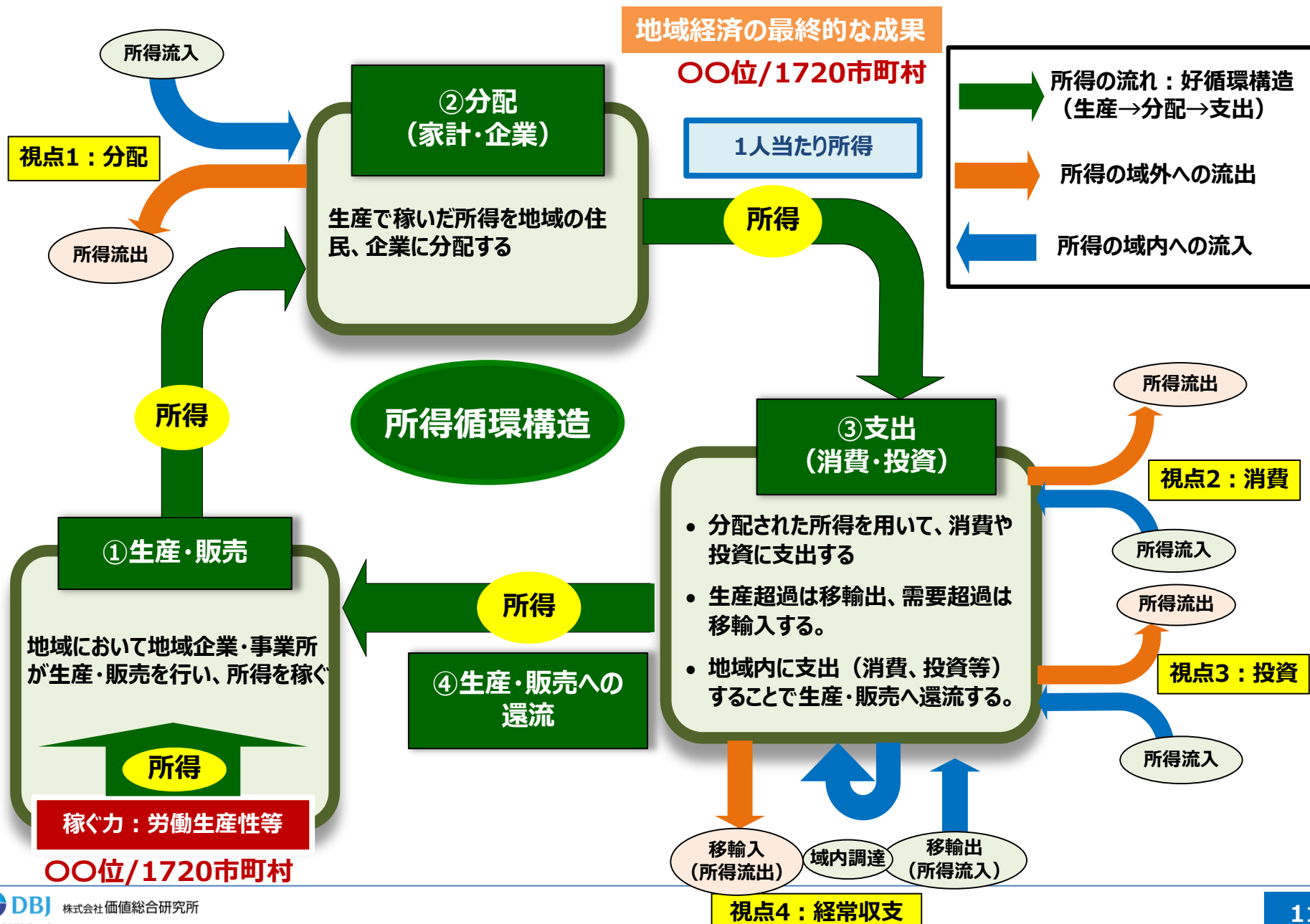
地域の住民の所得向上のためには以下の3つが必要となる。

- ①企業の収益拡大等による地域の稼ぐ力（労働生産性等）の向上
- ②地域外からの所得流入の拡大（輸出・移出拡大、補助金・交付金、利子・賃料収入拡大）
- ③地域外への所得流出を縮小（エネ代金等の地域外への支払い等の削減）



地域住民の所得向上（循環型の経済構造） = 地域の稼ぐ力+所得の循環





地域経済政策の最終的な成果は、「**住民の所得**」を向上させることであり、そのためにも「**地域の稼ぐ力**」と「**所得の循環**」で構成される地域経済循環構造を構築することが重要である。

1. 地域の稼ぐ力：生産面

稼ぐ力の4つの側面・見方

地域の産業の生産性（他地域より強い産業）

地域全体での労働生産性が他の地域と比較して高いこと。地域内の産業が他地域と比較して高いことである

地域の得意な産業（地域内で集積している産業）

地域の中で、相対的に得意な産業に特化することで、域内外から所得を稼ぐことである

他地域から稼ぐ所得

地域で生産した財・サービスを域外に販売して稼ぐ所得額であり、外貨を稼ぐことである

地域の核となる産業の生産性

地域における企業取引の中核となる産業の労働生産性を高めることが重要である

地域経済の3つの側面・見方

①生産面

地域において地域企業、事業所が財・サービスの生産・販売を行い、所得を稼ぐ段階。

②分配面

生産面で稼いだ所得を家計、企業に分配し、実際に住民が受け取る所得となる段階。

③支出面

支出面では、分配された所得を用いて、消費や投資等として支出する段階。

2. 所得の循環：①生産・販売→②分配→③支出→④生産への還流の循環構造

視点1：分配での流出入

- ・生産・販売で稼いだ所得が、地域の住民・企業に分配の過程で生じる所得の流出入。
- ・企業の本社等への送金等（民間ベース）と、交付金、補助金等の財政移転（公共ベース）や、通勤による勤務地から居住地への所得流出等がある。

視点2：消費での流出入

- ・住民・企業が得た所得を消費する際に生じる所得の流出入。
- ・観光客の流入による観光消費の拡大、日常の買い物を他地域の大型SCで行うことで所得の流出等がある。

視点3：投資での流出入

- ・住民・企業が得た所得を投資する際に生じる所得の流出入。
- ・他地域に事務所、機械設備、工場等の設置することでの所得の流出等がある。

視点4：経常収支での流出入

- ・域外から原材料等の購入により所得の流出、財・サービスの域外への販売による所得の流入がある。

1-3. 地域経済循環構造を構築するためには

地域経済の循環構造を構築するためには……

地域経済循環構造

=

地域の稼ぐ力

+

所得の循環

⇒ 地域住民の所得向上

「地域の稼ぐ力」をつけるためには……

- ① 地域の得意な産業または強い産業で外から稼ぐ
- ② 不得意な産業は地域外の企業に任せる
- ③ 得意な産業（または強い産業）と地域企業の取引を拡大させる（クラスター構造）

「所得の循環構造」を創るためには……

- ① 地域企業が地域内で活躍する（→地域の資本で地域で取引する企業）
- ② 地域の原材料（特産品等含む）を活用する（地域内取引の拡大）
- ③ 地域の資金（資本金）を活用する（地域の余剰資金の活用）。
- ④ 地域の人材（雇用）を活用する（→人口増につなげる）。

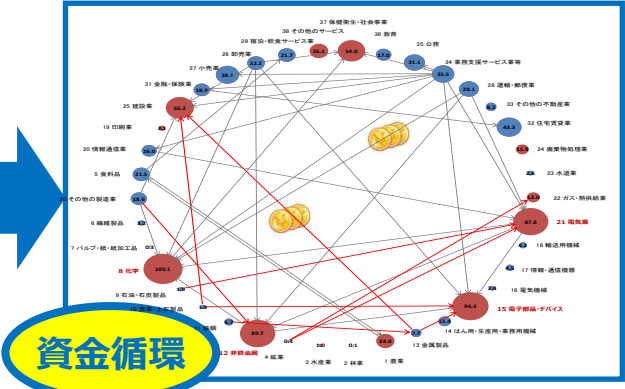
地域の「稼ぐ力」を高める経済構造について

(1) 強い産業、得意な産業が生産・販売で所得を稼ぐ



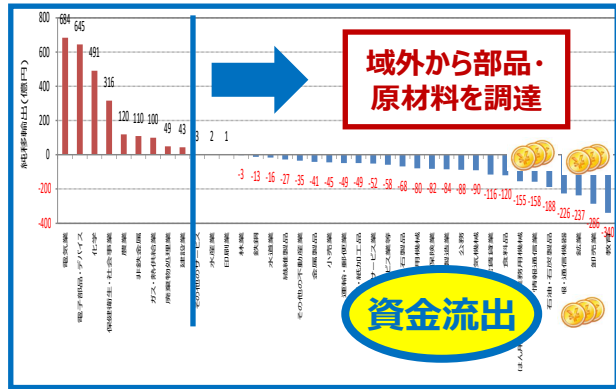
地域の強い産業、得意な産業が地域内外に販売することで所得を獲得する。

(2) 地域内の企業との取引を拡大させる (地域内に発注)



地域の強い産業、得意な産業（企業）が地域内の企業から部品や原材料等を調達する。

(3) 不得意な部分は他の地域の企業に発注する



地域の不得意な産業は地域外へ発注する（不得意な分野まで手が回らないため→資源制約）。

② 域内調達の活発化（クラスター化）
販売先と調達先の結びつきの強化
→ 結果として労働生産性が上昇

産業クラスター形成
地域企業の活躍

③ 地域内取引の核（コア）となる産業の育成
→ 全産業の生産性の向上

注）ここでの「核（コア）となる産業」とは、地域内取引において核となる産業である。

① 地域間取引の活発化 → 労働生産性上昇

ここがPoint!!（閉鎖経済ではない）

2. 地域経済循環分析でわかること

地域経済循環分析でわかること

地域経済の仕組み（循環構造）の現状を、客観的・定量的に把握することができる ⇒ **市町村ごとの地域経済の特徴がわかる**

地域経済循環分析の視点（≡地域経済循環構造になっているか？）

①地域の様々な経済活動の結果、地域の住民の所得は向上しているか？

地域経済政策の最終的な成果は地域の住民の所得（資金）の向上であり、地域経済循環分析では住民の所得水準を把握することが可能である。

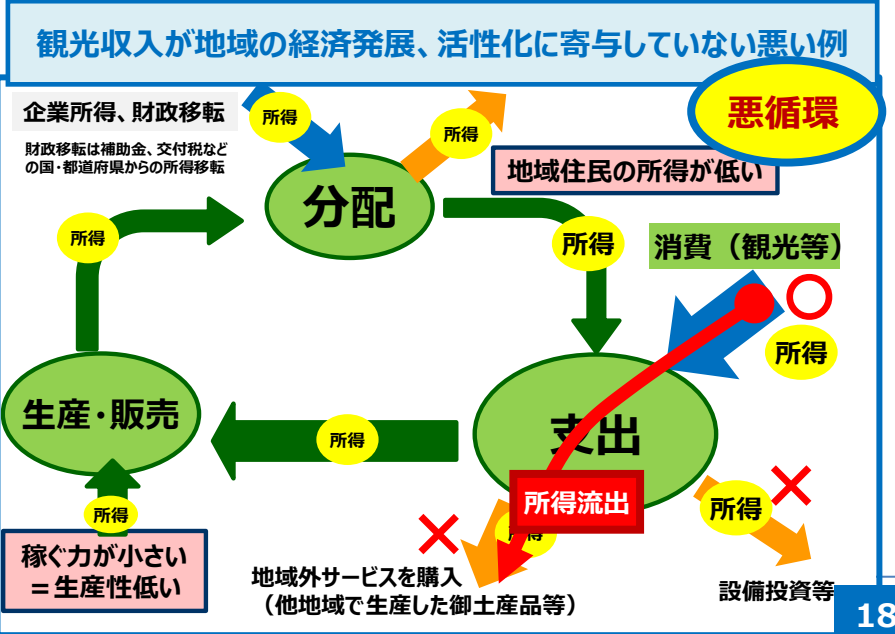
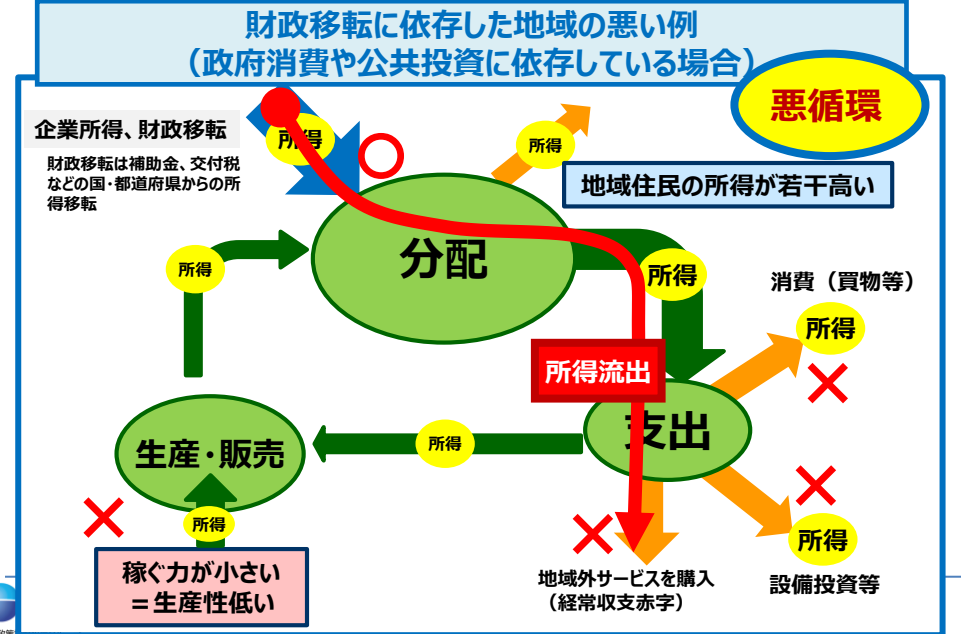
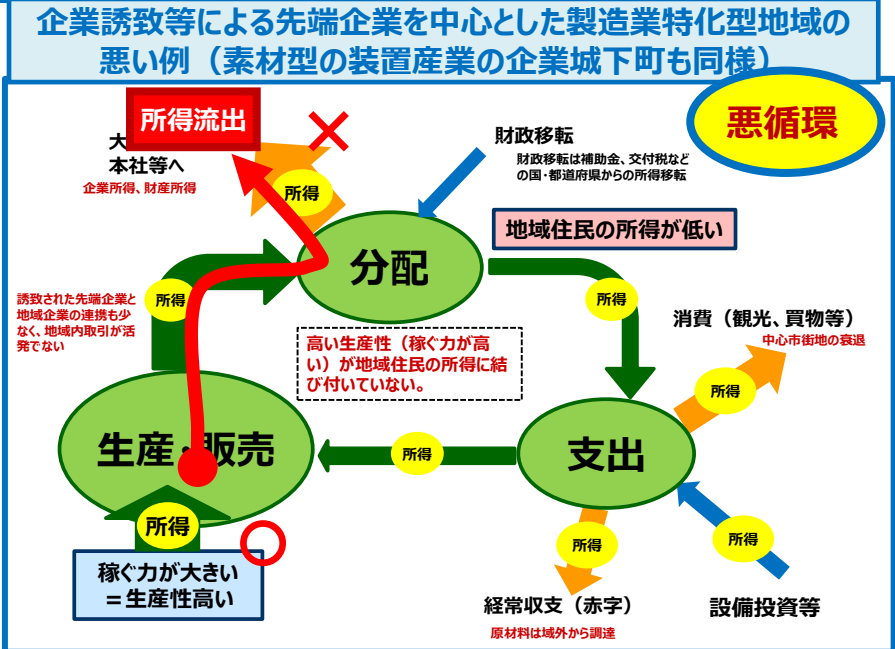
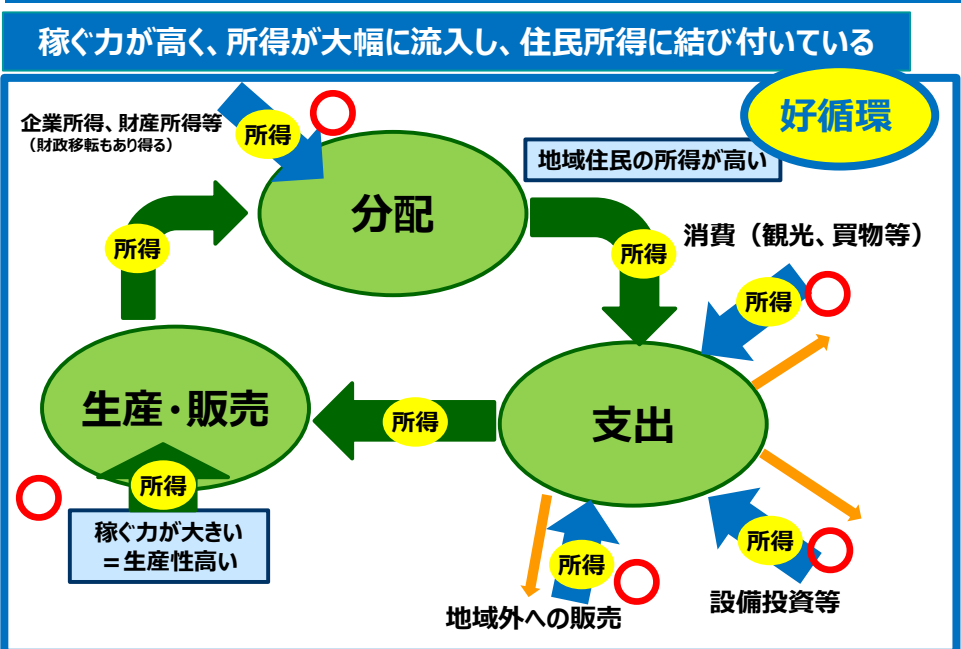
②地域の産業（企業）の稼ぐ力はどうなっているか？

地域の産業（企業）の強み・弱みを数値に基づいて把握することが可能。「他地域と比較して強い産業」、「地域の得意な産業（地域内に集積している産業）」、「他地域から稼ぐ産業」等を把握することが可能である。

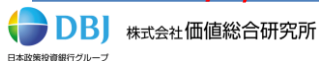
③地域の資金（所得）の流入、所得の循環構造はどうなっているか？

地域からの所得（資金）の流出や他地域からの流入等の所得（資金）の循環構造を把握することが可能である。さらに、所得の中には補助金、助成金等の財政的な移転も考慮されている。

地域経済における所得の循環構造の主な例

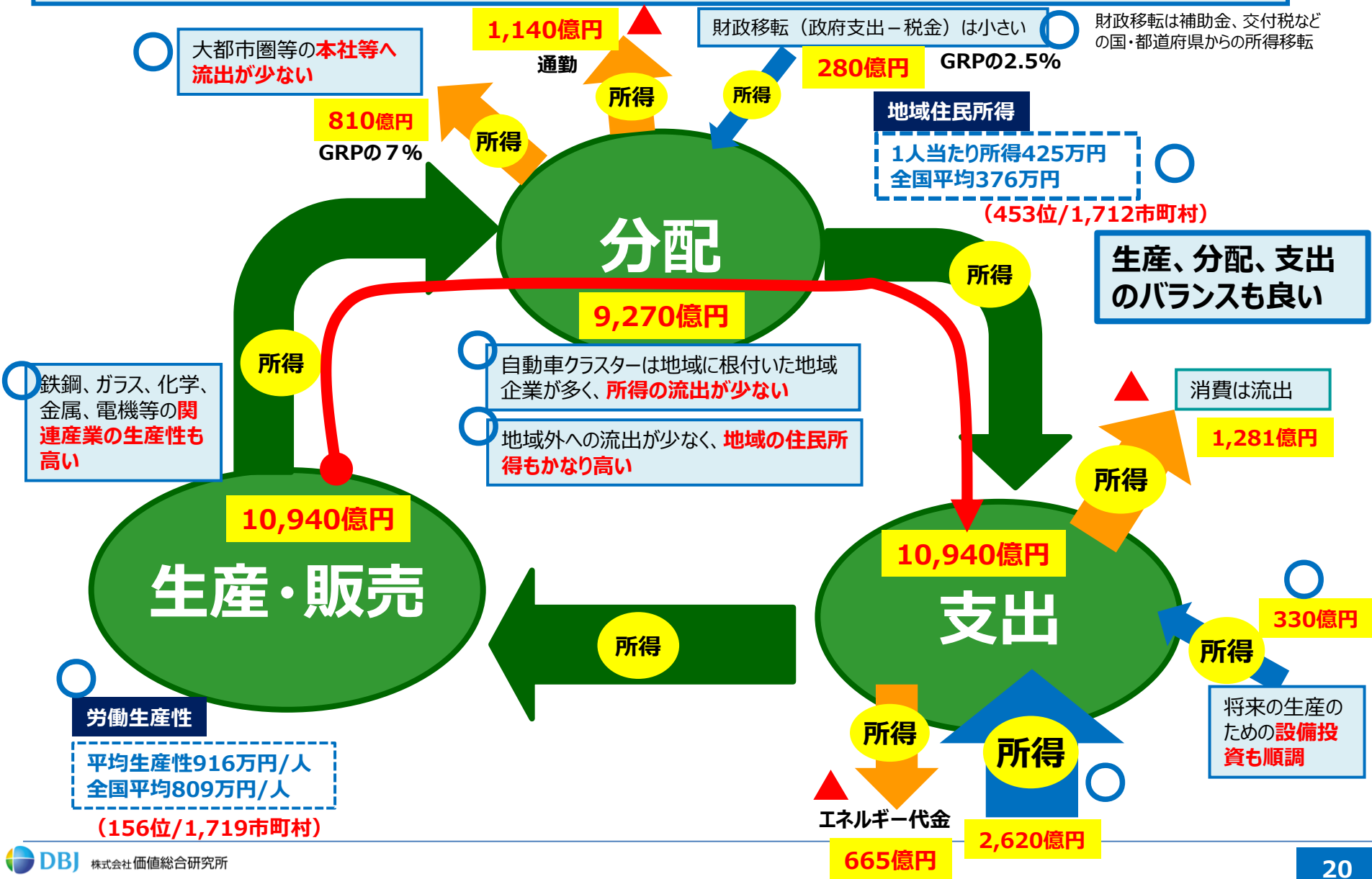


石油製品製造業、鉄鋼業、輸送機器等の高い生産性を住民が享受していない

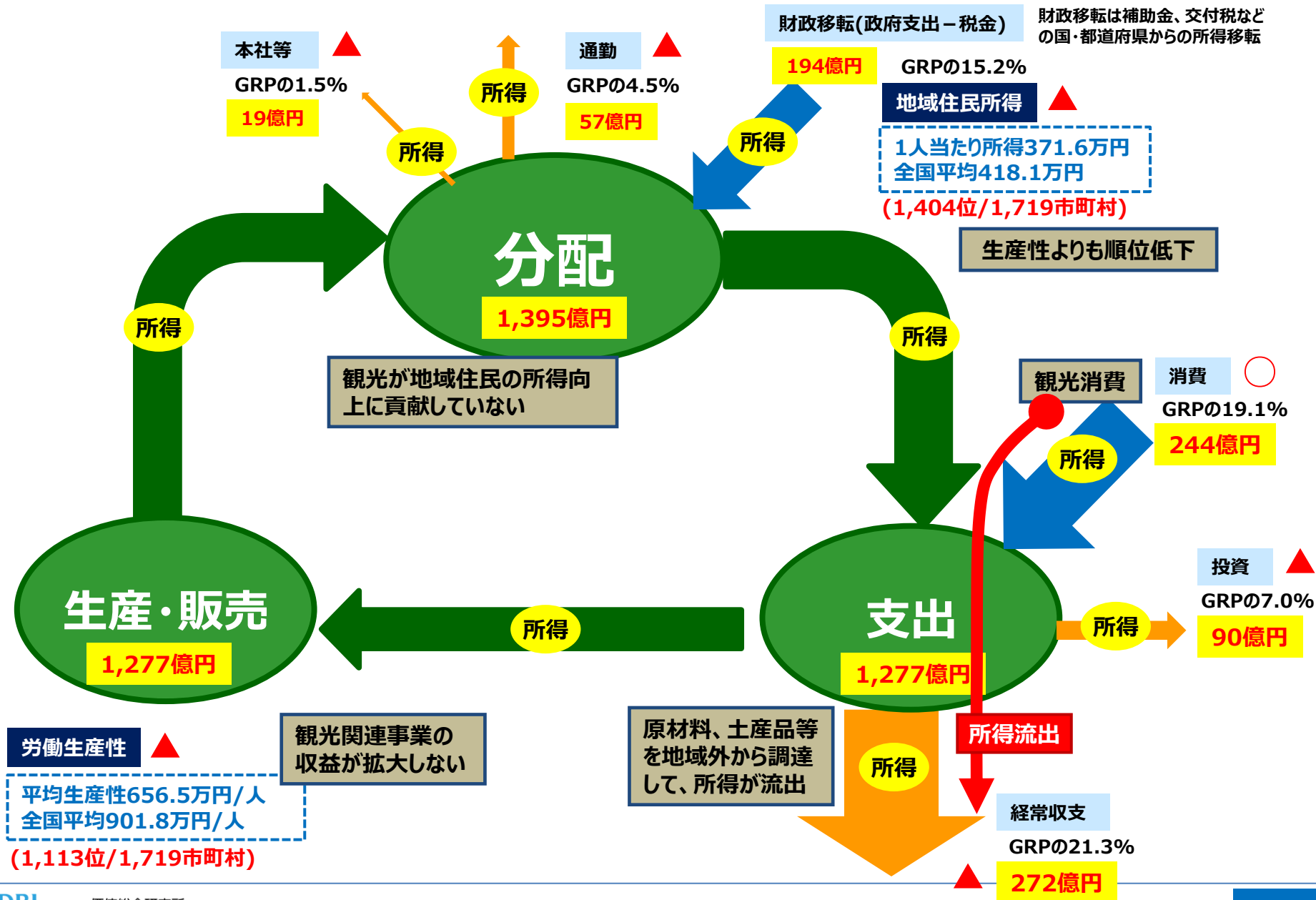


事例B市の地域経済循環構造：自動車クラスター

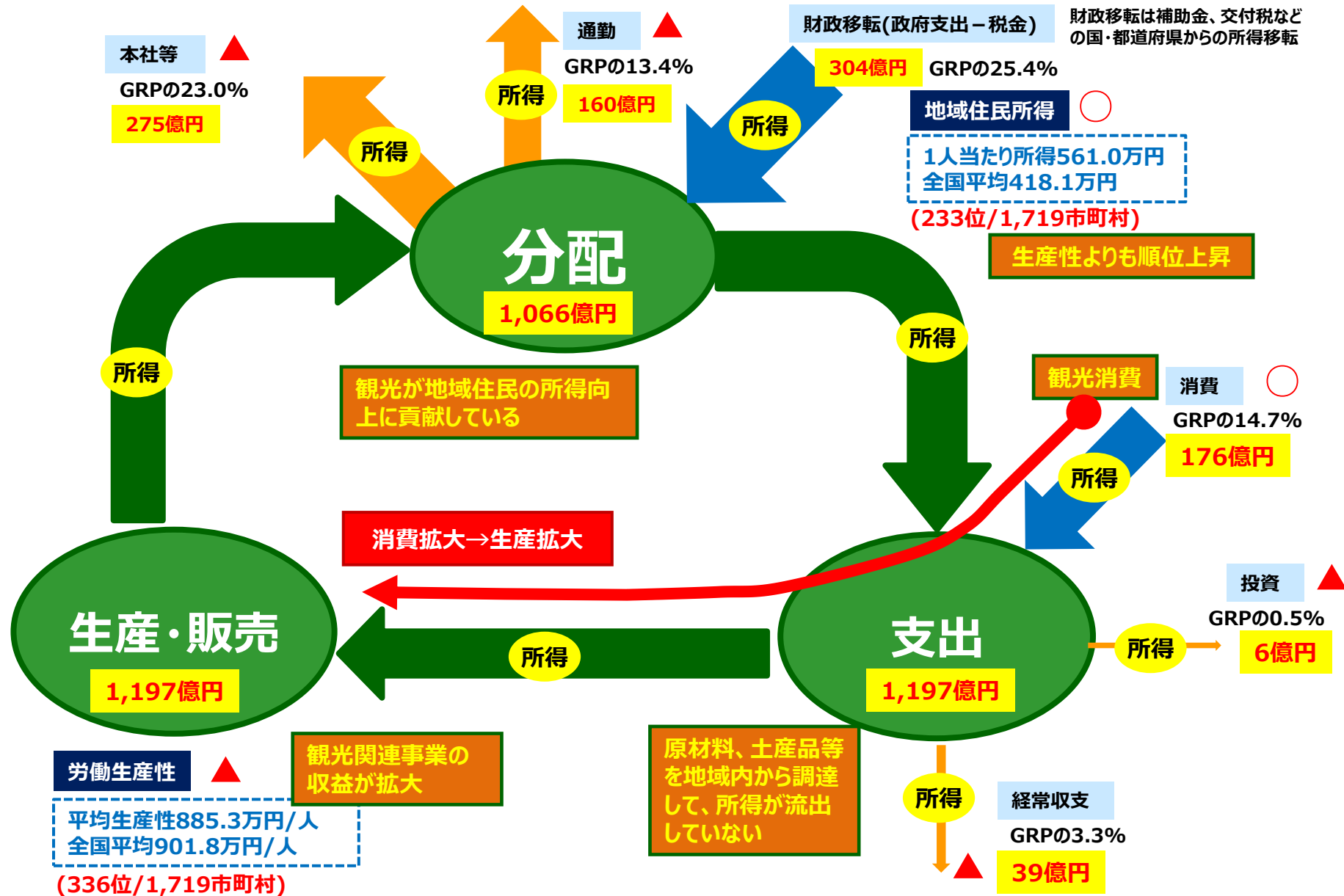
輸送機器製造業と地域企業で構成された地域クラスターによる所得循環構造



事例C市の地域経済循環構造：観光地



事例D町の地域経済循環構造：観光地



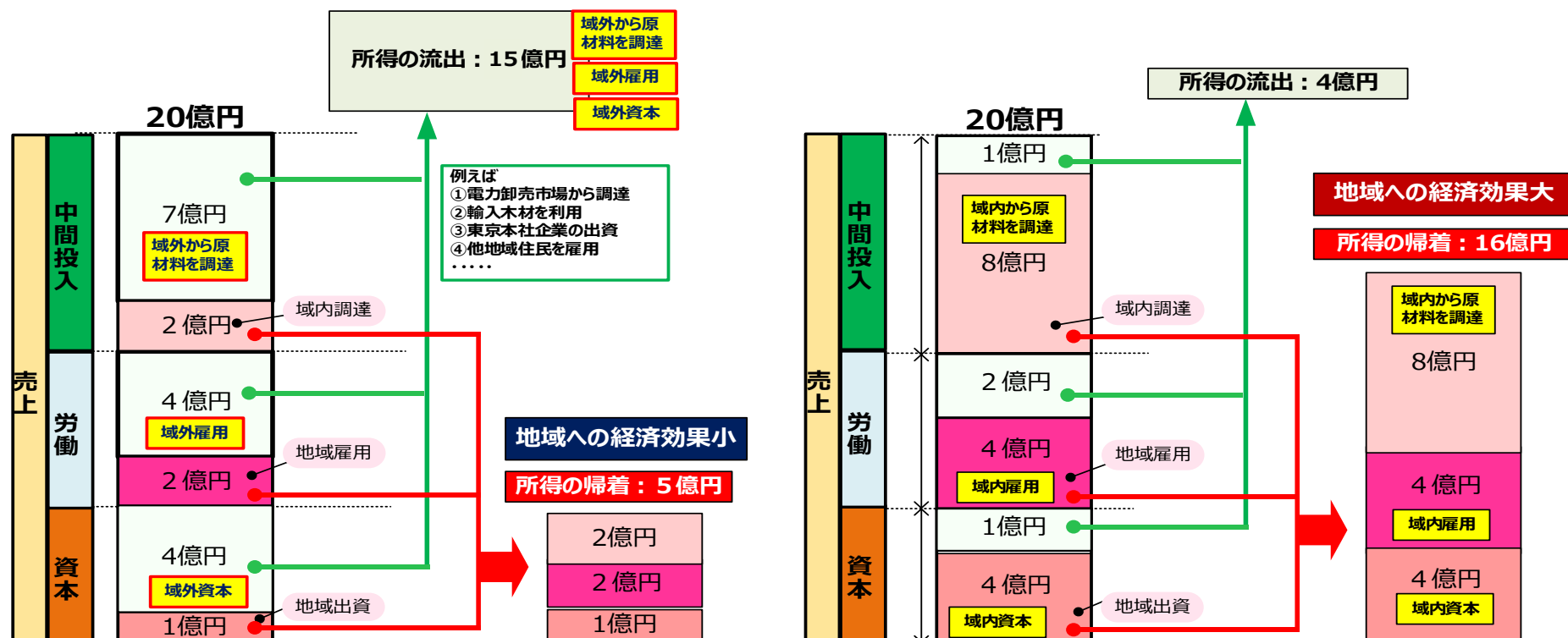
3. 地域政策の考え方

—地域経済循環構造の構築に向けた効果の高い政策に向けて—

①地域の企業が活躍する ー地域企業と域外企業との地域経済効果の違いー

域内の資本、雇用、原材料による事業展開

- 例えば、売上が20億円の事業A（域外企業の展開）と事業B（地域企業の展開）を想定する。
- 両事業の費用構成（中間投入、雇用者所得、その他所得）は全く同じであるが、域内調達、域内雇用、資本構成が大きく異なり、事業B（地域企業の展開）の方が域内割合が高い場合である。
- 域外の調達は、電力卸売市場からの電力調達、輸入木材の利用、東京本社企業の出資、他地域住民の雇用等がある。
- この場合、原材料、雇用、資本の地域内調達が多い事業Bは地域への経済効果は大きくなり、事業Aは効果が小さい。



事業A：域外の企業が地域で事業を展開した場合

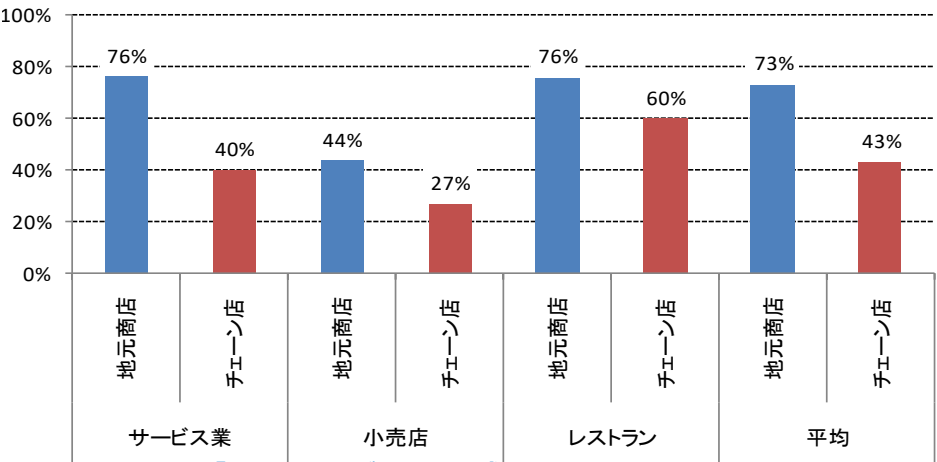
事業B：地域企業が地域で事業を展開した場合

②地場産業を活かす ―地域内の取引構造・調達構造の重要性―

- 地域に根付いた地域企業の成長が地域経済において重要であり、小売業では、チェーン店等の中央資本の小売業は地方卸ではなく、全国卸から仕入れるため、地域に帰着する効果が小さい。逆に、地元商店等では地域卸から仕入れるため、地域企業の利益となり、地域で所得が循環する構造となる。
- また、製造業においても、生産額が同規模でも地域への波及が異なる場合が多々ある。例えば、ハイテク企業を誘致した場合には地域内の他企業との取引が少なく地域内への経済波及があまり大きくないが、地域資源を活用している産業や、地元資本の中小企業が集積する地場産業の場合には、地域内の企業から部品や材料を調達すること等により、地域内に帰着する効果が大きい傾向にある。

地元への波及割合＝地域への波及効果／店舗販売額

地元商店はチェーン店の約6割の売上で、チェーン店と同程度の地域経済への貢献となる。



出所：矢作弘「大型店とまちづくり」より作成
アンダーソンビル地区（シカゴ）の地域経済活動に対する影響比較

大手企業分工場と地域企業の地域経済効果比較

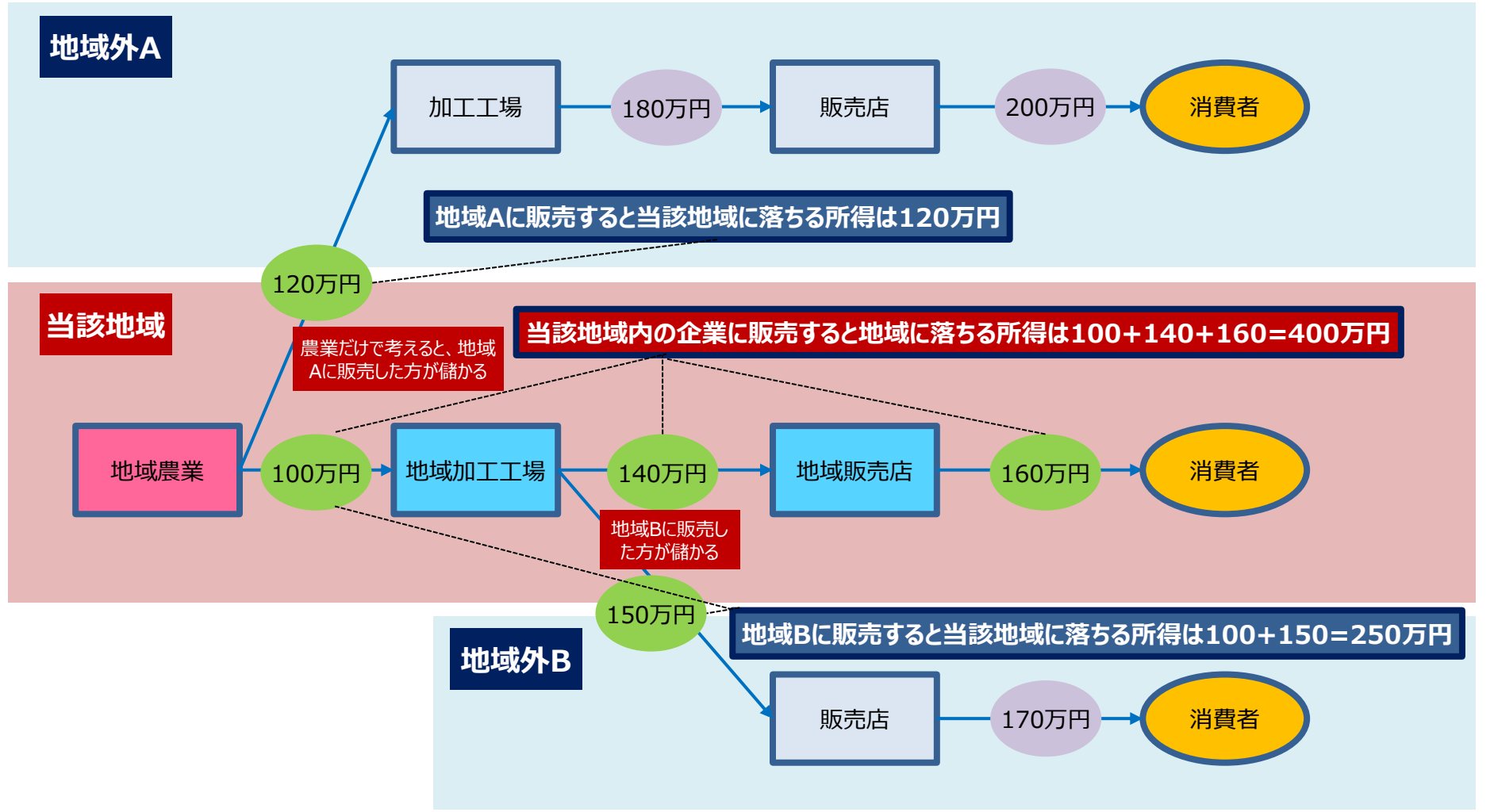
地域企業は大手の先端的な企業の売上の1割程度で、大手分工場と同程度の地域経済への貢献となる。

	大手技術先端型企業の分工場	地域企業（多治見陶磁器産地）
1986年度出荷額（億円）	520億円	503億円
常用雇用	605人	6,151人
県内関連事業所数	下請1社	728事業所
商業連関	なし	935事業所
同雇用数	0人	2,570人

出所：岡田知弘「地域づくりの経済学入門」より作成

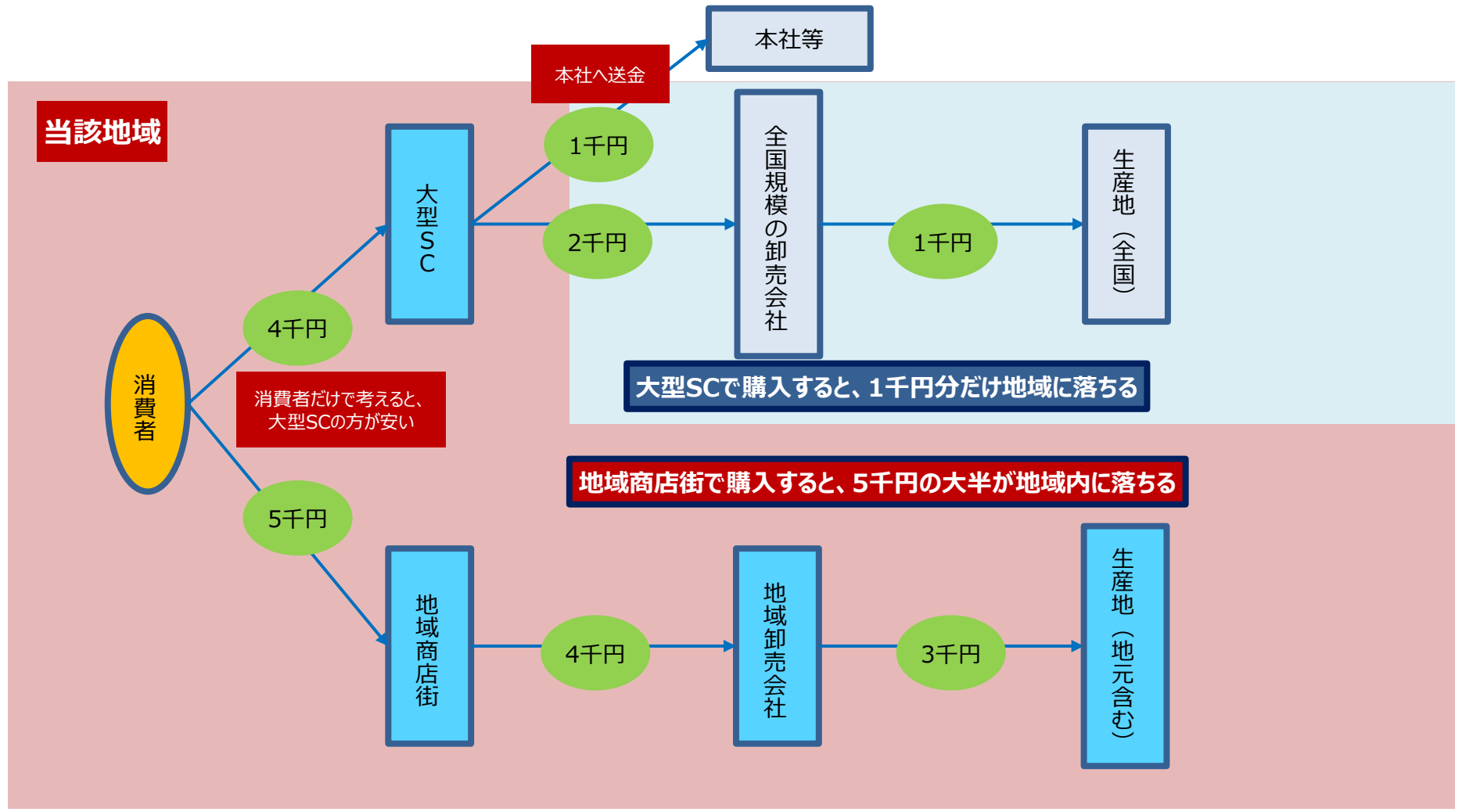
③地域経済と地域企業のWin-Win構造（販売面）

- 地域農業者が地域外の加工場に販売→農業者の利益は高いが、地域全体での所得は低い。
- 地域農業者が地域内の加工場に販売→農業者の利益は低いが、地域全体での所得は高い。

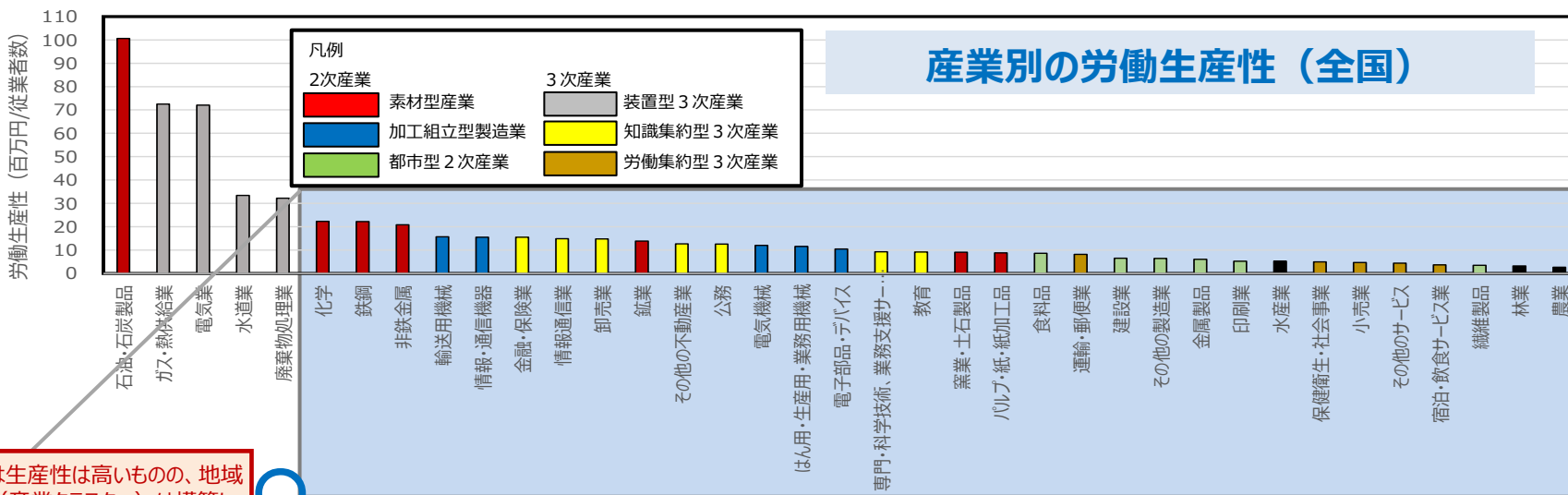


④ 地域経済と地域企業のWin-Win構造（購入面）

- 消費者が地域商店街で購入→地域卸会社、地域生産者に所得が行き届く→地域活性化に寄与
- 消費者が大型SC、ネットで購入→地域外の人に所得が流出→地域活性化に寄与しない



⑤労働生産性の向上 -DX、イノベーション、産業転換-



素材系は生産性は高いものの、地域内取引（産業クラスター）は構築し難い

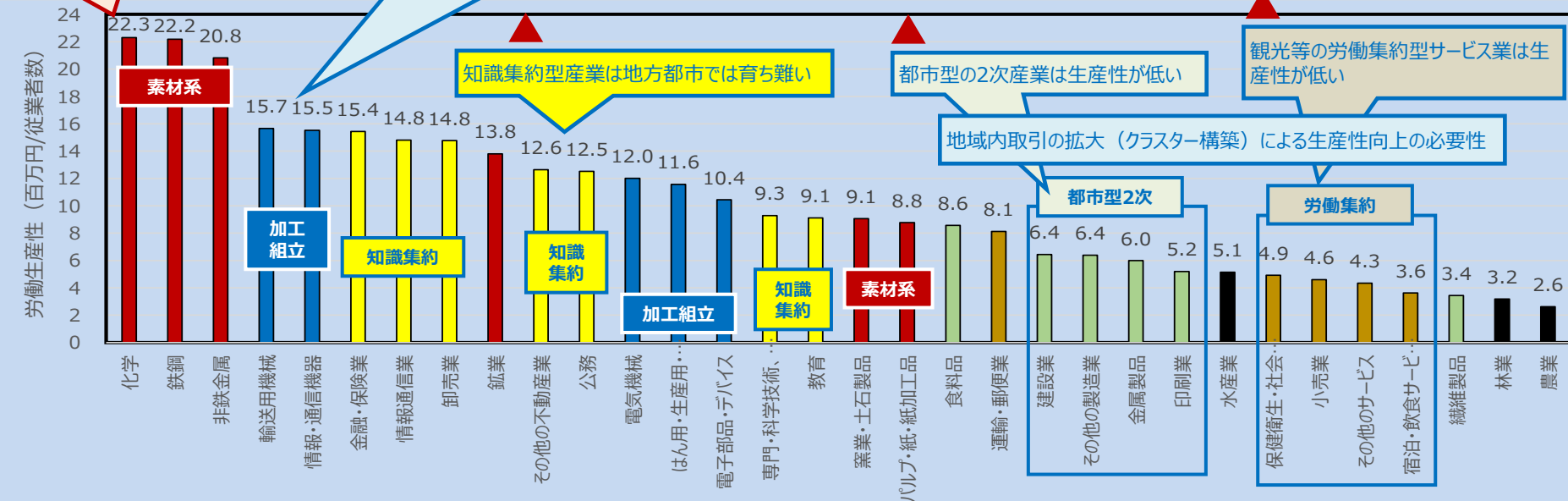
加工組立産業は産業クラスターは構築し易い

知識集約型産業は地方都市では育ち難い

都市型の2次産業は生産性が低い

観光等の労働集約型サービス業は生産性が低い

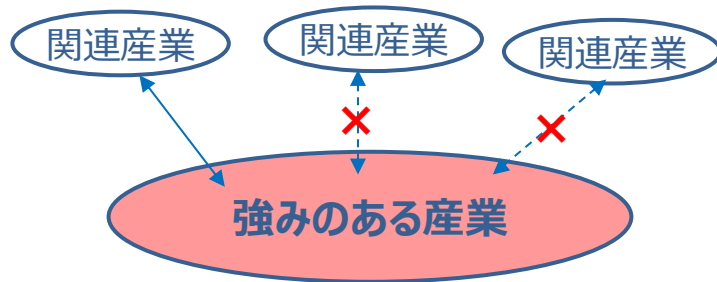
地域内取引の拡大（クラスター構築）による生産性向上の必要性



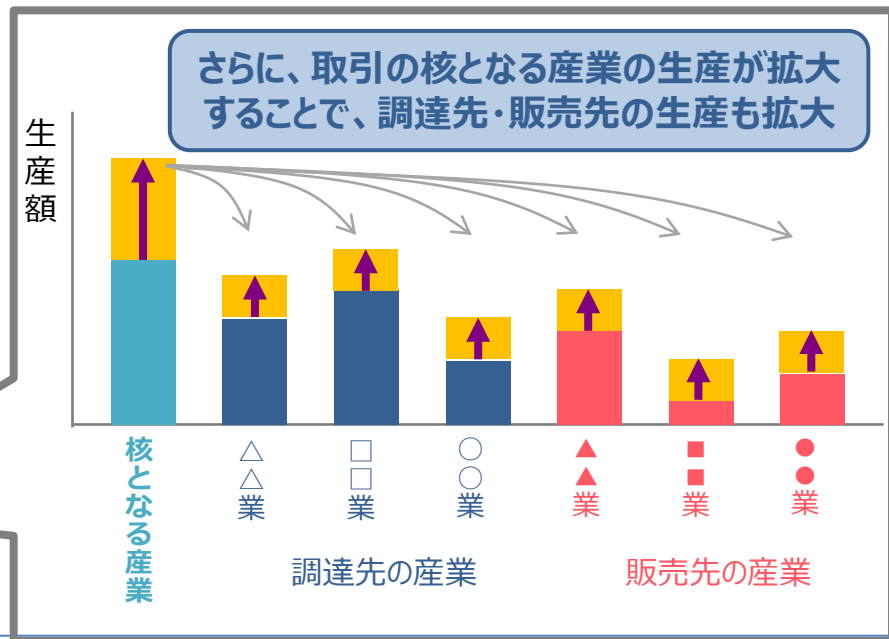
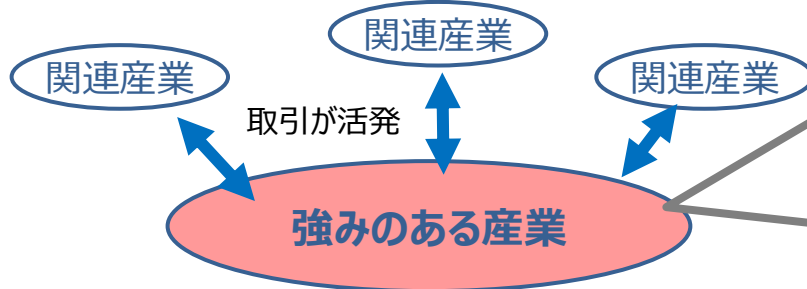
⑥域内取引の拡大、戦略的企業誘致 —強みのある産業のクラスター化、域外依存産業の誘致

- 地域内の強みのある産業を生かしてクラスター化、企業立地を進めることで、域内の取引が拡大する。（さらに、取引の核となる産業であれば、地域内の他産業の拡大にもつながりやすい）
- また、域外への調達依存が大きい産業を戦略的に誘致することで、域内に還流する所得が拡大する。

強みのある産業を活かしたクラスターが形成されていない状態



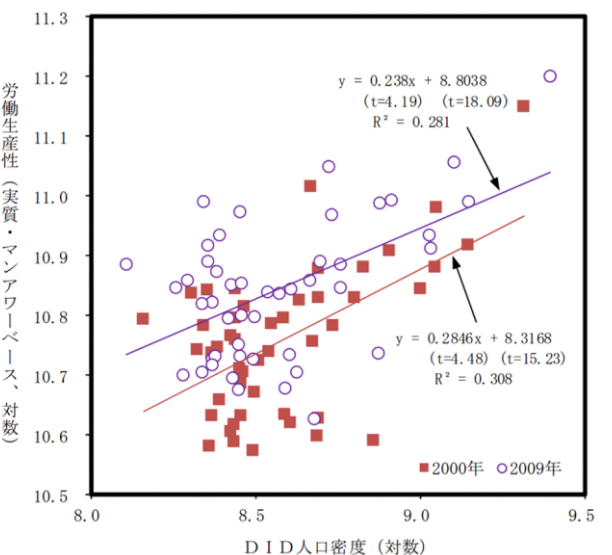
強みのある産業を活かしたクラスターが形成されている状態



⑦コンパクトシティ ー街なかの滞留を生み出すー

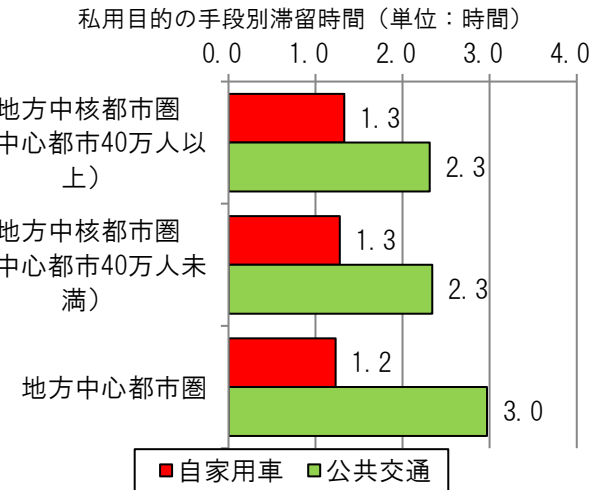
- コンパクトシティは、都市のスプロール化を抑制し、環境、健康、防災・減災、財政等に大きく貢献するだけでなく、**地域の経済面にも大きく貢献する**。
- 経済面では、地域の生産面で「稼ぐ力」をつけること、支出面では「消費の拡大」に貢献する。
- 公共交通機関の利用促進は、**地域住民の街なかの滞留時間を増加**させ、商店街等の小売販売額の増加につながる。同時に、地域の卸売業や生産者の生産拡大につながり地域経済が活性化される。
- このような公共交通機関を骨格としたコンパクトシティの構築によってサービス業等の生産性、域内消費を拡大させることが可能になる。

コンパクトシティと生産性



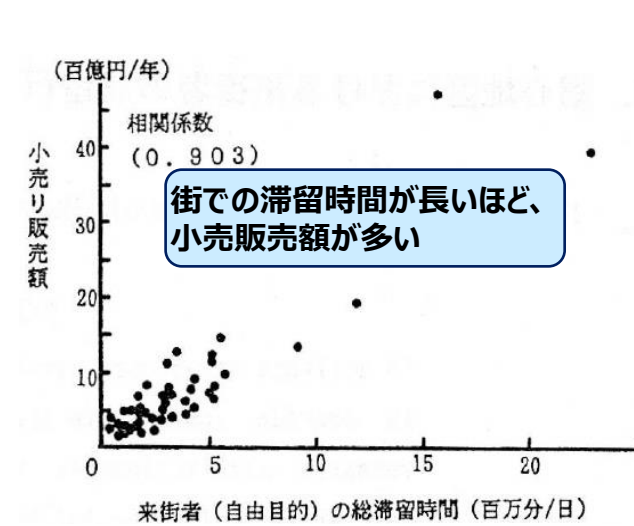
出所：内閣府「地域の経済2012－集積を活かした地域づくり」p188

私用目的の交通手段別滞留時間



出所：全国都市交通特性調査（H17、平日データ）より作成

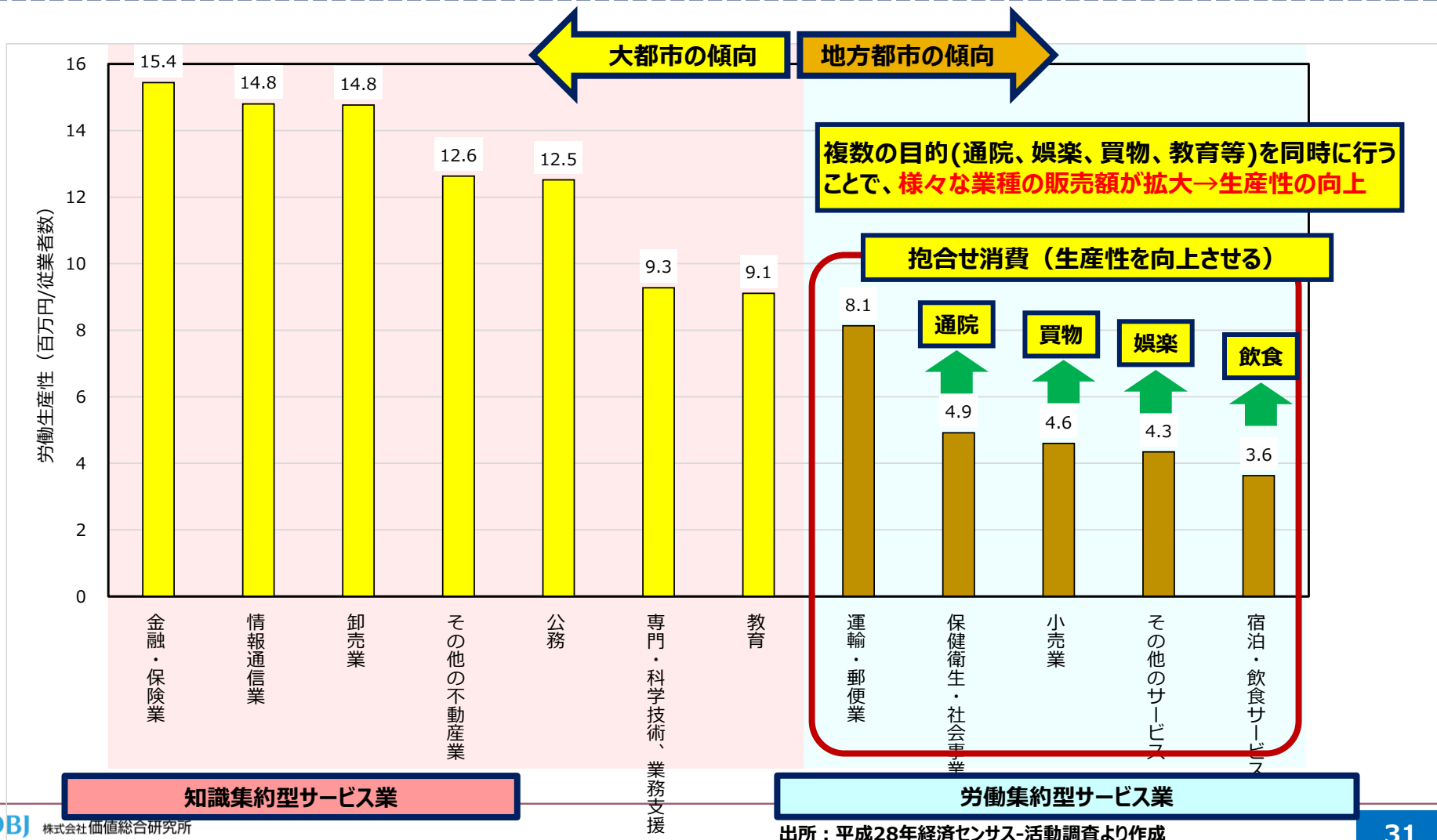
滞留時間と小売販売額



出所：戸田、谷口、秋元(1990)「都心地区における来街者の滞留行動に関する研究」,都市計画論文集NO.25, pp79-84

⑧コンパクトシティ ー抱き合わせ消費が消費も生産性も向上させるー

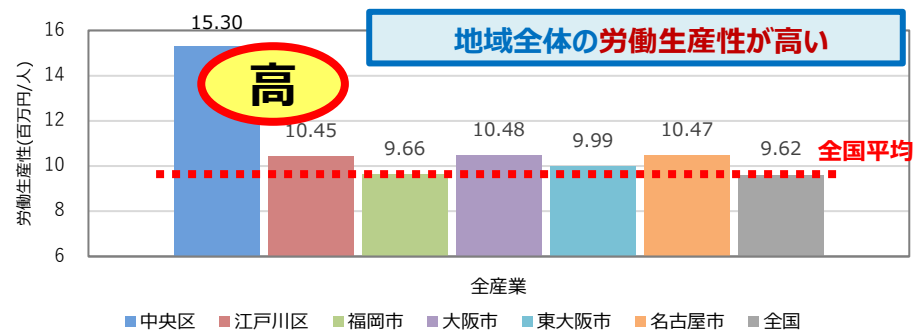
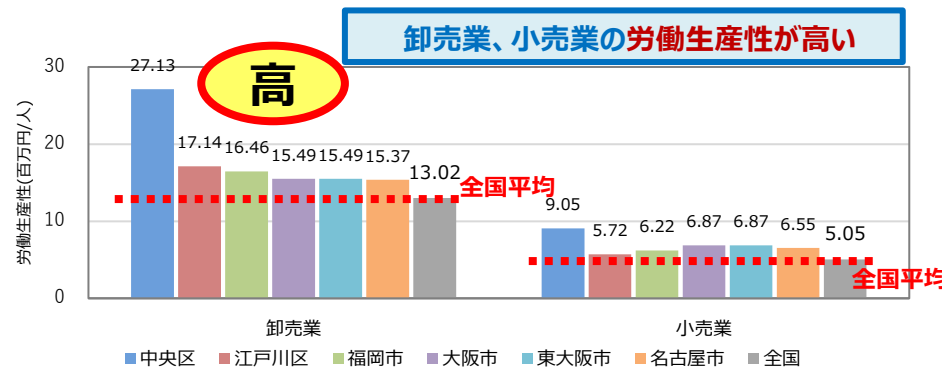
- 地方都市や人口規模の小さい地域では、稼ぐ力（労働生産性）の低い宿泊・サービス業、生活関連産業、医療・福祉等が多く、これらの産業は機械化等の設備拡充で生産性が高まることはなく、稼働率向上で生産性を高める必要がある。
- そのため、公共交通を骨格としたコンパクトシティによって、まちなかの回遊性を向上させ、**複数の目的の消費を同時に行う（＝抱合せ消費）**ことで、**まち全体で稼働率を向上**させていくことが重要である。



⑨卸売業の効果 ー卸売業が、地域内の産業をつなぐー

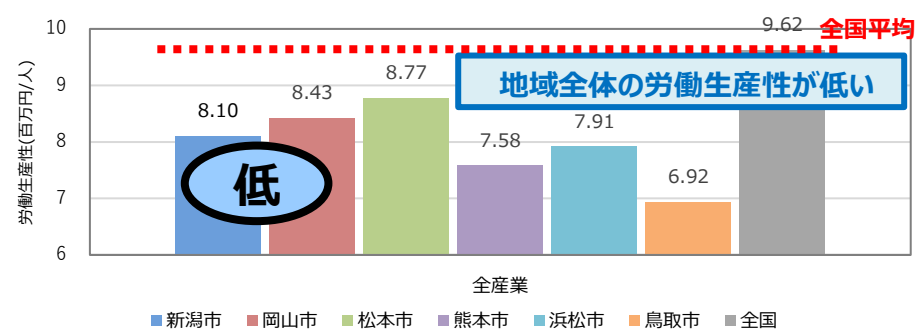
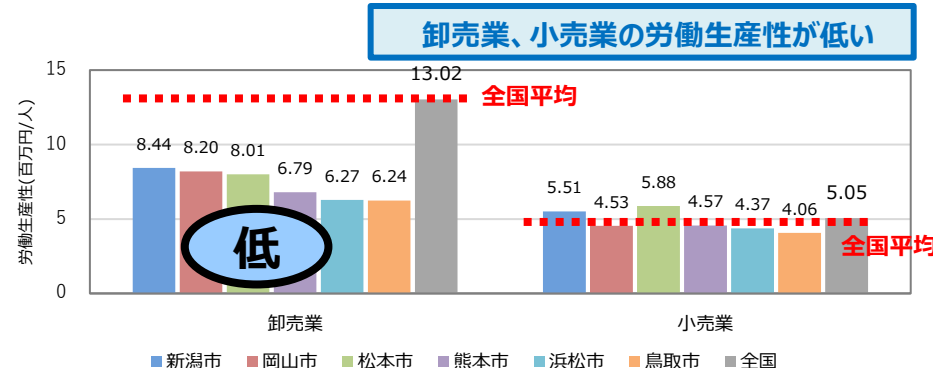
卸売業の労働生産性が**高い**地域

(例：東京都中央区、江戸川区、福岡市、大阪市、東大阪市、名古屋市)



卸売業の労働生産性が**低い**地域

(例：新潟市、岡山市、松本市、熊本市、浜松市、鳥取市)



政策案（アイデア）の検討

■ 政策案検討のポイント：長所を生かし、短所を補う

- 地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所（所得循環のボトルネック）を連鎖的に補う施策を検討する。
- これは地域経済循環分析によって、地域経済の構造を俯瞰的かつ定量把握することによって、初めて可能となる手法。



<政策例>

○ 基幹的産業の連携強化、クラスター化による生産性向上

・ 業種間連携による新たな商品・サービスの開発・販売、地域商社による企画機能強化（卸売機能）等

○ 域外からの消費・投資の呼び込み（生産量拡大）

・ 地域資源を活用した新たな収益確保策（観光、再エネ）、強みを生かしたブランド化、高付加価値化等

○ 生産性の向上

・ DX等を活用した生産効率化、強みを生かしたブランド化、高付加価値化等

地域経済における行政の役割

経済活動主体の一翼・中核

1. 地域経済のコア（取引構造の中心）

- 市役所等は地域企業等から物品調達・購入や3セクを含めた公営事業を行っているため、人口規模の小さい地方圏などでは、市役所が**地域経済の取引のコアとしての役割**がある。
- ⇒官公需の域内調達（域内地域企業への発注等）の推進等

経済循環構造のデザイン

2. 地域経済のコーディネート、対策・施策の立案

- 市役所等は地域経済全体の客観的な分析に基づき、地域経済の強み・弱みを把握して、**地域経済対策を立案する役割**を担う。
- ⇒産官学金などの様々な主体間のマッチング、研究開発や販売促進等のコーディネート、継続的なハンズオン機能等の産業支援機能、経済活動を支えるまちづくりの展開、地域資源や地域企業に関する情報発信等

経済循環の起爆剤

3. 財政出動（補助金、助成金を含む）

- 地域経済活性化に関する**対策・施策を実行する役割**を担う。
- ⇒市役所等の財政だけでなく、国や都道府県等の補助金・助成金の活用、制度融資等の活用による地域企業への金融的な支援等

4. 2020年版 袋井市の地域経済循環分析

今回の地域経済循環分析の前提

● 最新の2020年時点データ（2024.5.31公開）により分析

- ✓ 地域経済循環分析データは、国のGDP統計、国勢調査等の統計データをもとに作成するため、地域経済循環分析データの公開は、データ時点の3～4年後となる。
- ✓ 経年比較分析においては、2020年データのほか、適宜、2010年、2013年、2015年、2018年データも利用)

● 産業別の分析における産業分類は、以下の38分類

No.	本DBの産業分類（38分類）		内 容
1	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2		林業	林業
3		水産業	漁業・水産養殖業
4	製造業	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5		食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6			化学繊維製造業、紡績業、繊維・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
7		パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業【例：セメント、ガラス、セラミック、等】
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業【例：高炉、電炉、鋼材製造、鉄加工、等】
12		非鉄金属	非鉄金属製造業【例：すず、銅、アルミの精錬および製品製造、核燃料製造、電線・ケーブル製造、等】
13		金属製品	金属製品製造業【例：メッキ製品、食器・刃物等の金物類、金属プレス、釘・ねじ等の建設用製品、等】
14		はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業【例：建設機械、半導体製造機械、工作機械、事務用機械、医療用機械、等】
15		電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業【例：半導体、液晶パネル、記録メディア、電子回路、コンデンサ、等】
16		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業【例：発電設備、家庭用電気機器、電池、等】
17		情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
18		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
19		印刷業	印刷・製版・製本業
20		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
21	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業【例：発電所、電力会社の事業所・営業所、送配電施設、等】
22		ガス・熱供給業	ガス・熱供給業【例：ガス製造会社、ガス供給所、等】
23		水道業	上水道業、工業用水道業、（政府）下水道
24		廃棄物処理業	廃棄物処理業、（政府）廃棄物
25	建設業		建設業
26	卸売・小売業	卸売業	卸売業※1【例：総合商社、専門商社、問屋、等】
27		小売業	小売業※1
28	運輸・郵便業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国公営）※1
29	宿泊・飲食サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
30	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業【例：公共放送、民間放送の放送局、ケーブルテレビ会社、携帯キャリアの営業所、等】
		情報サービス・映像音声	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業【例：テレビコマーシャル制作、レコード会社、新聞社、出版社、ソフトウェア業、インターネットサービス、等】
		文字情報制作業	
31	金融・保険業		金融業、保険業
32	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業※2【例：貸家（アパート等）、持ち家、別荘、等】
33		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業【例：不動産会社、ディベロッパー、ショッピングモール、貸事務所、マンション管理組合、等】
34	専門・科学技術、業務支援サービス業		研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医療、（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関【例：自然科学研究所、法律事務所、経営・建設コンサルタント業、興信所、動物病院、職業紹介業、ビルメンテナンス業、等】
35	公務		（政府）公務【例：各省庁の地方事務所、裁判所、自衛隊の駐屯地、都道府県や市町村の機関、等】
36	教育		教育、（政府）教育、（非営利）教育【例：幼稚園、小学校、特別支援学校、その他の教養・技能業授業、等】
37	保健衛生・社会事業		医療・保健、介護、（政府）保健衛生、社会福祉（非営利）社会福祉【例：病院、保健所、健康相談施設、社会保険事業団体、有料老人ホーム、等】
38	その他のサービス		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴業、その他の対個人サービス業、（政府）社会教育、（非営利）社会教育、その他【例：個人サービス業（美容院、クリーニング店、等）経済団体（商工会議所等）、政治団体、宗教団体、公民館、図書館、学習塾、等】

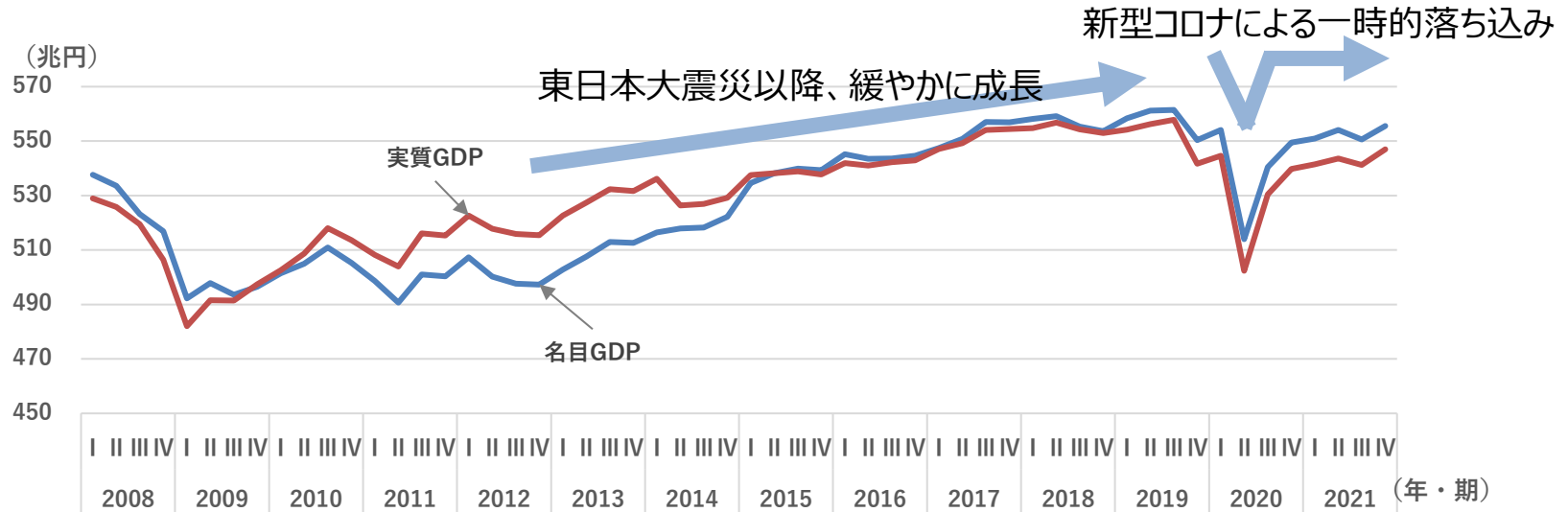
※1f 卸売業「小売業」「運輸・郵便業」の生産額は、店舗の価格での売上金額ではなく、物品の金額を除いた、それぞれの産業の売上が生産額として計上される。例えば、店頭で500円で販売している食品のうち、食品そのものの仕入れ価格470円を除いた金額が、小売業の売上となる。

※2f「住宅賃貸業」の大半は「帰属家賃」であり、自己所有の住宅を自身に賃貸しているとなしで計算する。したがって、住宅賃貸業の生産額や付加価値額が大きても、経済の実態とは異なる場合があるため、生産面の分析にあたっては注意が必要である。

我が国全体の社会・経済的背景（2010～2020年）

わが国のGDPの推移

- 東日本大震災（2011年）の打撃を受けつつも、2012年から2019年は緩やかに成長
- 2020年は新型コロナウイルスの影響により一時落ち込むが、第Ⅲ・Ⅳ四半期には回復



主な出来事

リーマンショック

東日本大震災、福島原発事故

アベノミクス開始

日銀による異次元金融緩和

消費税引き上げ（5%→8%）

日銀がマイナス金利導入

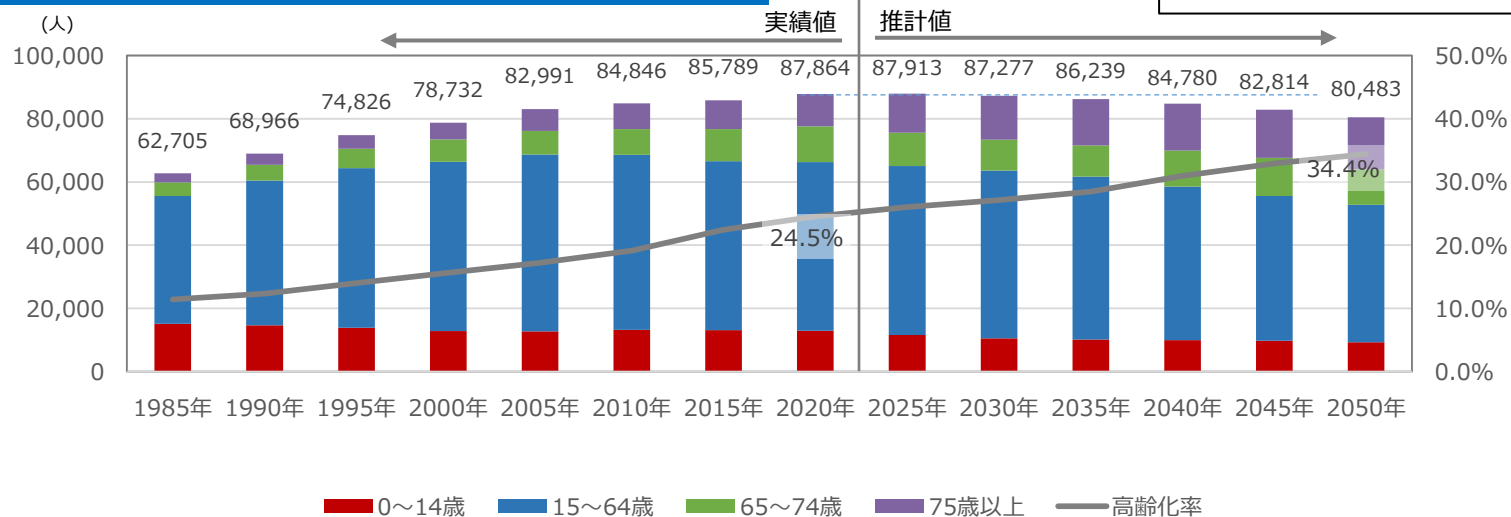
TPP発効

消費税引き上げ（8%→10%）

新型コロナウイルスの感染拡大

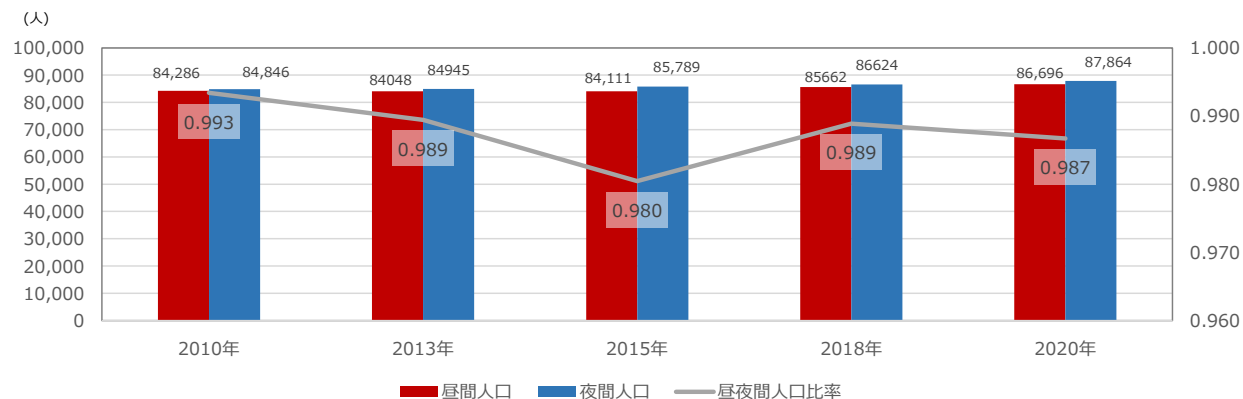
袋井市の概況（人口等）

人口の推移、高齢化率



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

昼間人口、夜間人口の推移



昼夜間人口比率は1を下回る

出所：総務省「国勢調査」、「経済センサス-基礎調査」、「地域経済循環分析用データ」より作成

袋井市の概況（人口等）

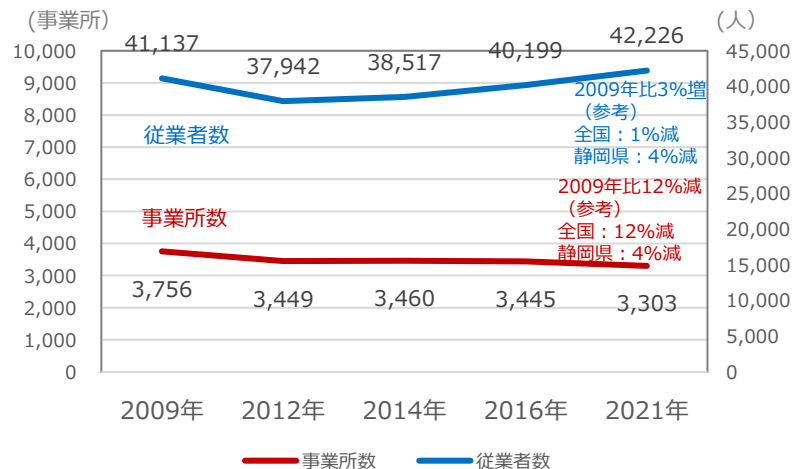
人口1人当たり就業者数（職住比）

職住比は他地域より高い



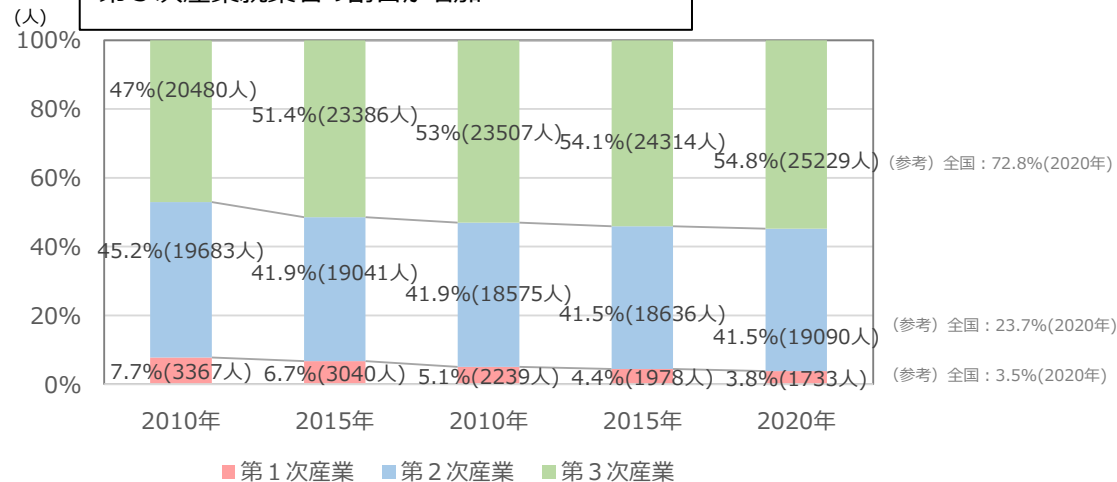
事業所数、従業者数の推移

事業所数は減少傾向だが、従業者数は増加傾向



産業別就業者数割合の推移

第3次産業就業者の割合が増加

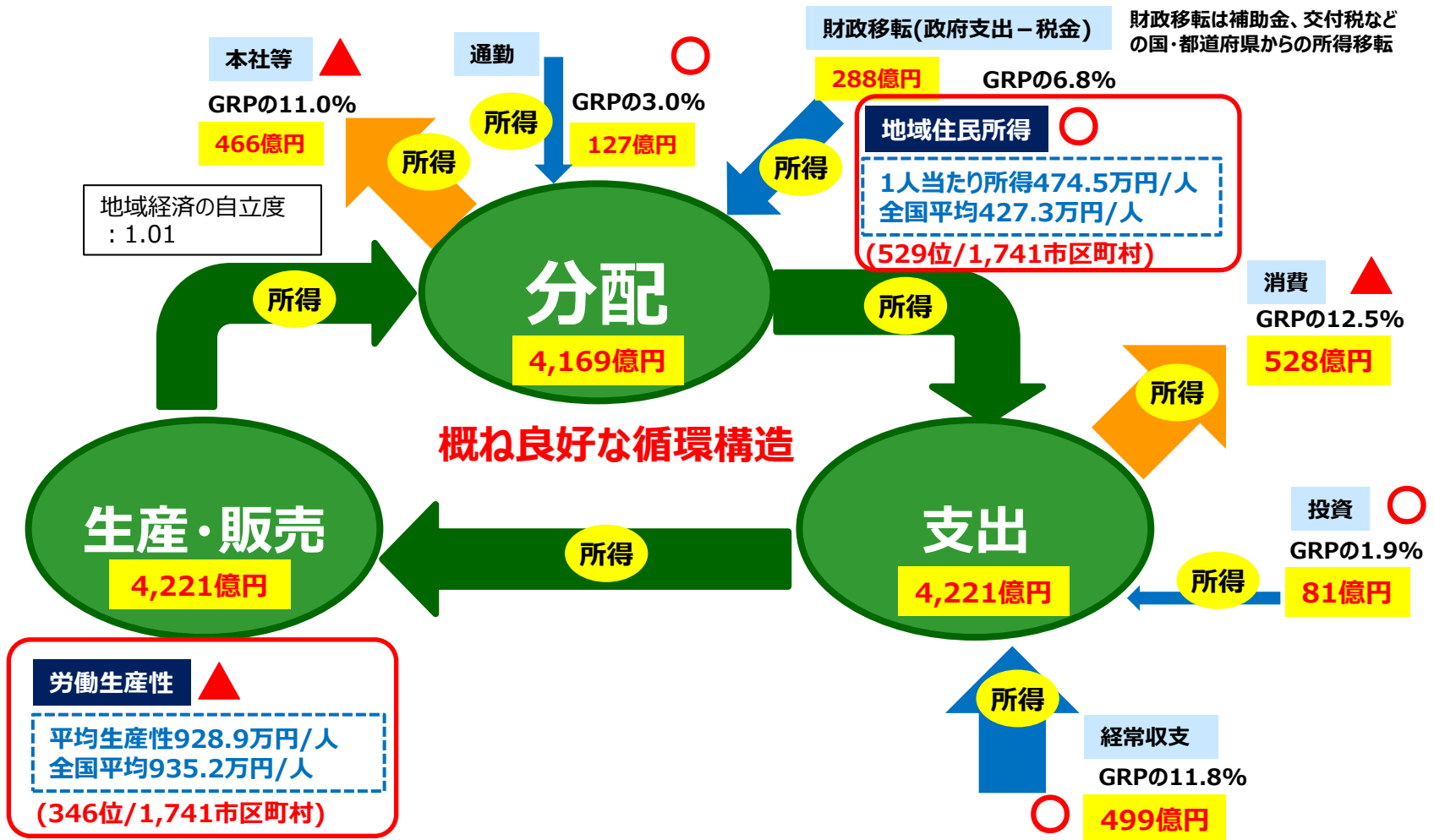


出所：総務省「国勢調査」より作成

出所：総務省「経済センサス-基礎調査、活動調査」より作成

袋井市の地域経済循環構造（2020年）

- 所得の流入のバランスが良く、概ね良好な循環構造
- 住民1人当たり所得は、全国平均より高い。
- 労働生産性は全国平均よりやや低いが、市区町村中の順位は上位であり、稼ぐ力は比較的高い。

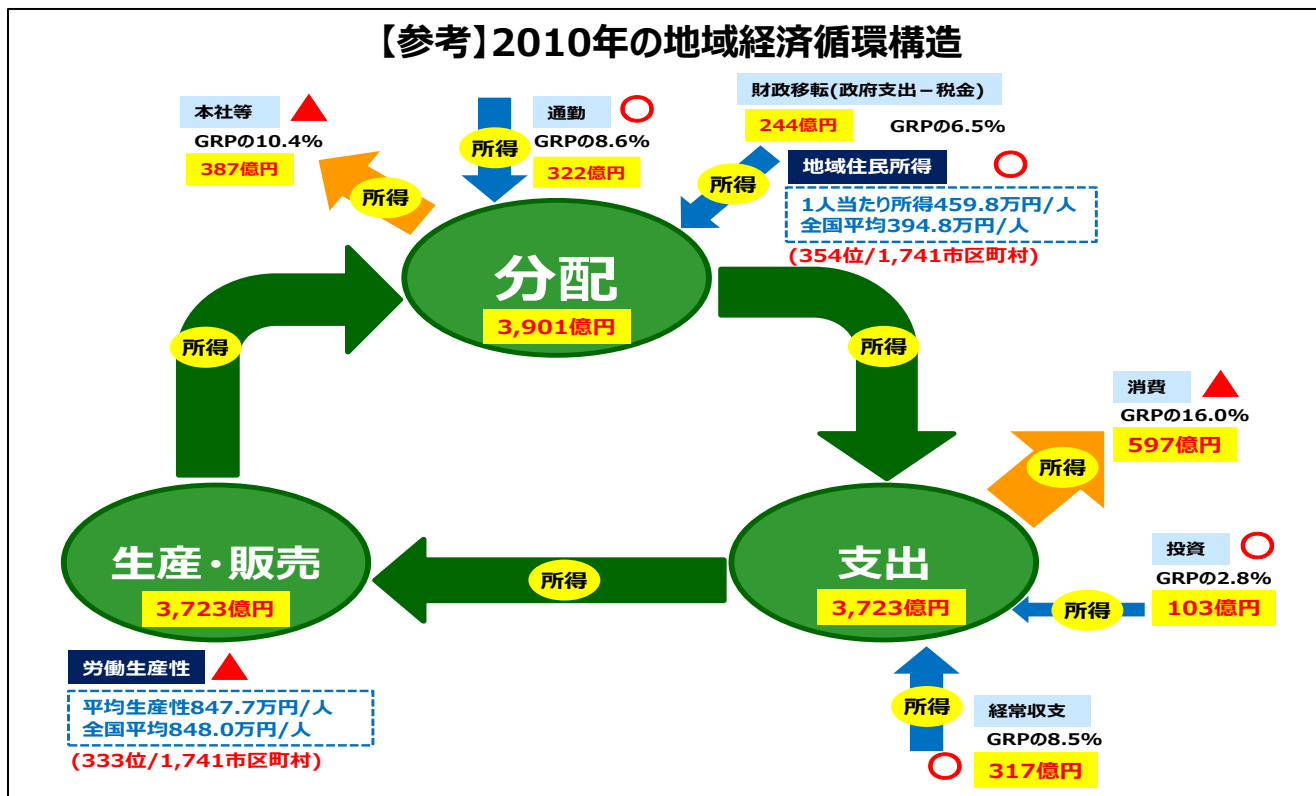


注) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。

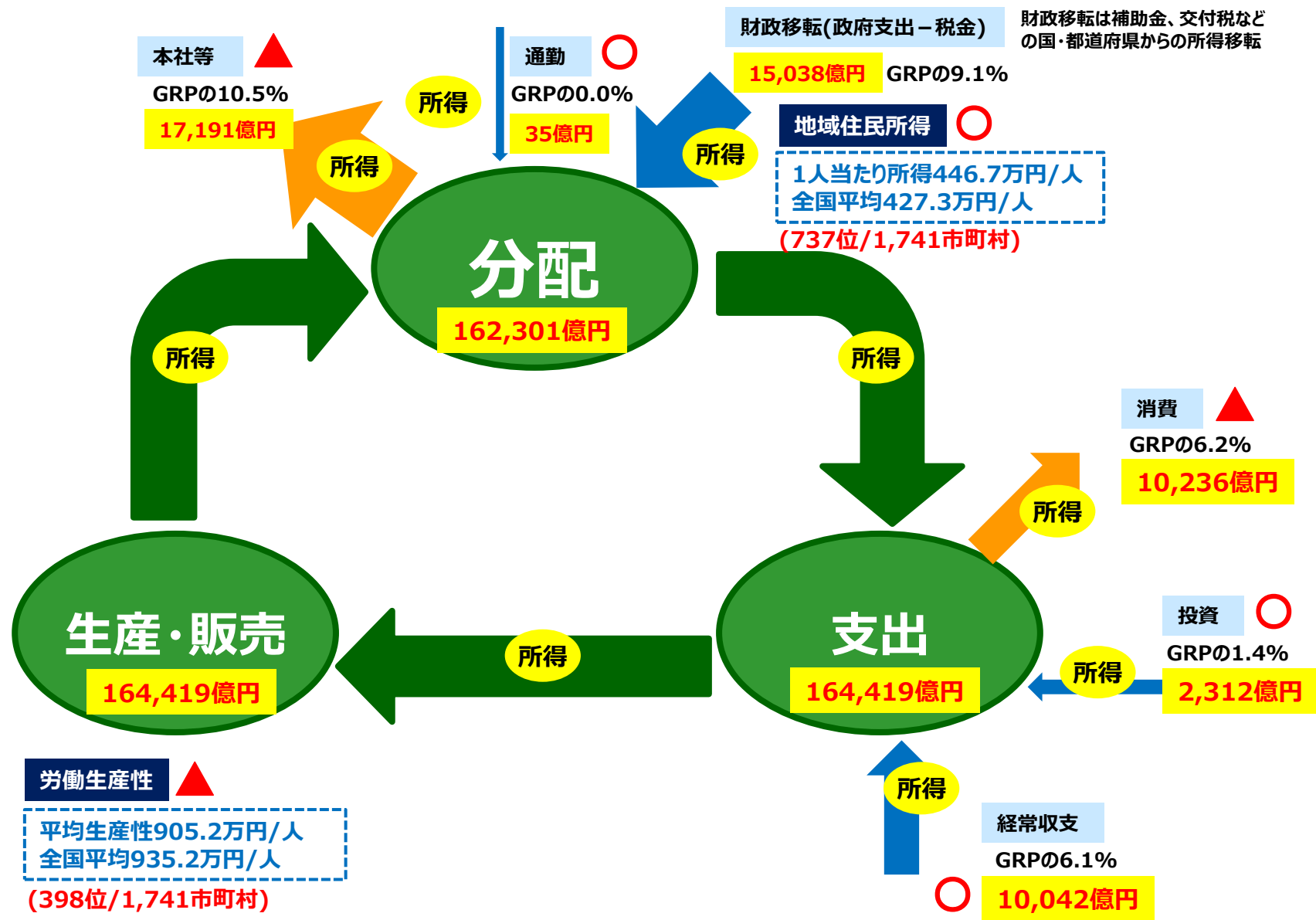
注) 地域経済の自立度 = 付加価値 ÷ 分配所得

袋井市の地域経済循環構造の変化（2010年⇒2020年）

主な指標	2010年→2020年の変化
住民 1 人当たり所得額	住民 1 人当たり所得額：459.8万円/人→474.5万円/人 ▲ 全国市区町村中の順位：354位→529位 ▼
労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）	労働生産性：847.7万円/人→928.9万円/人 ▲ 全国市区町村中の順位：333位→346位 ▼
付加価値額	3723億円→4221億円 ▲
地域経済の自立度（付加価値÷分配所得）	0.95→1.01 ▲



【参考】静岡県の地域経済循環構造（2020年）

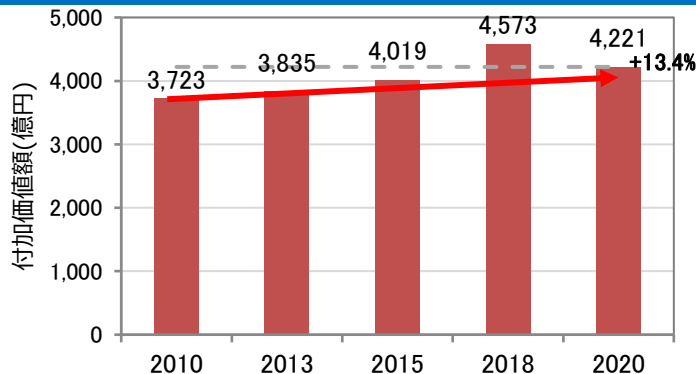


注) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。
注) 地域経済の自立度 = 付加価値 ÷ 分配所得

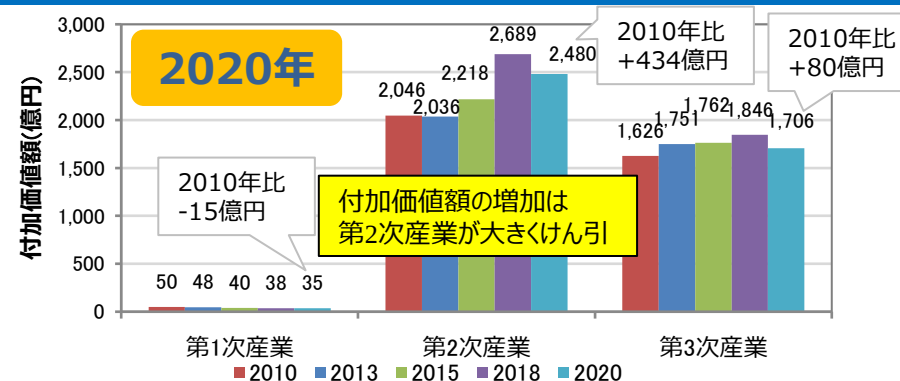
【生産面】付加価値額の概況

- 袋井市の2020年の付加価値額は2010年から13.4%増加。（全国平均や県平均、人口同規模地域よりも大きく増加）
- 特に第2次産業は、2010年から2020年で20%以上増加。

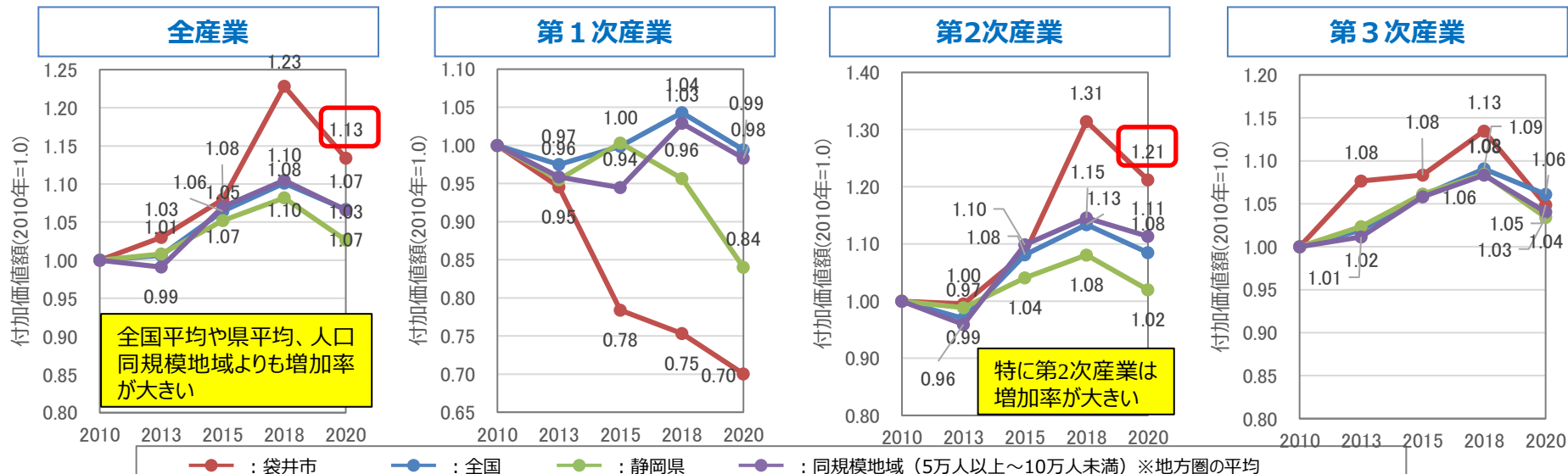
付加価値額(産業合計)の変化



付加価値額(第1次、2次、3次産業別)の変化



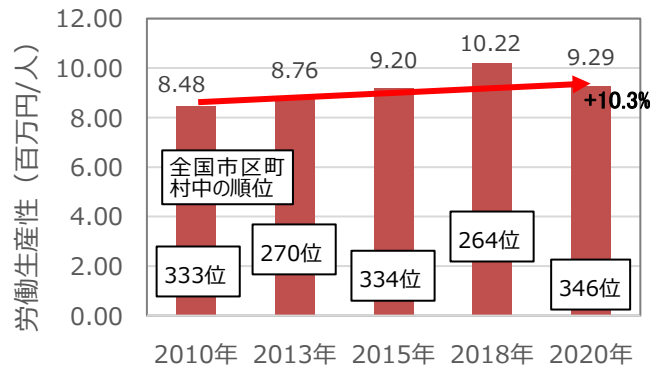
付加価値額(2010年=1.00)の変化の比較



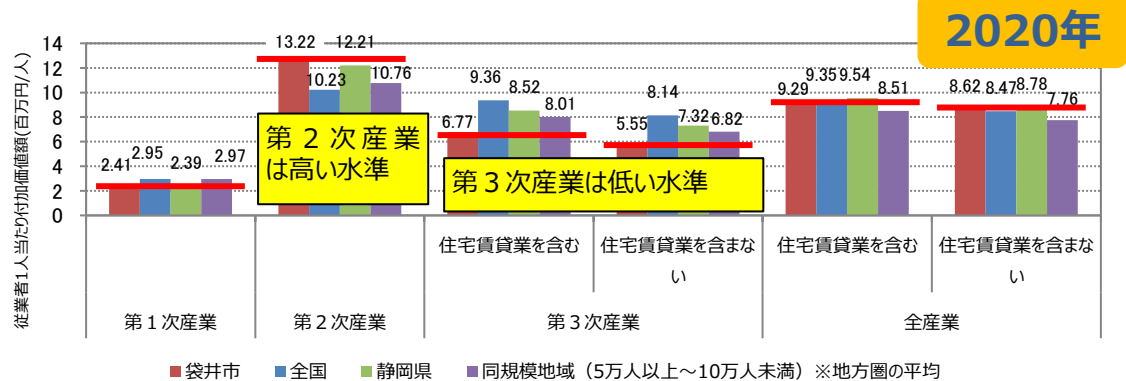
【生産面】労働生産性の概況

- 袋井市の2020年の労働生産性は2010年から10.3%増加。(全国平均や人口同規模地域と同程度増加)
- 第2次産業の労働生産性は全国平均や県平均よりも高い水準。
- 第3次産業の労働生産性は全国平均や県平均よりも低い水準。

労働生産性(産業合計)の変化

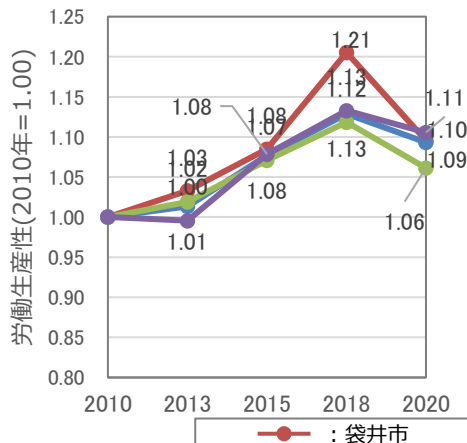


産業別労働生産性：産業別労働生産性(他地域と比べ強い産業)

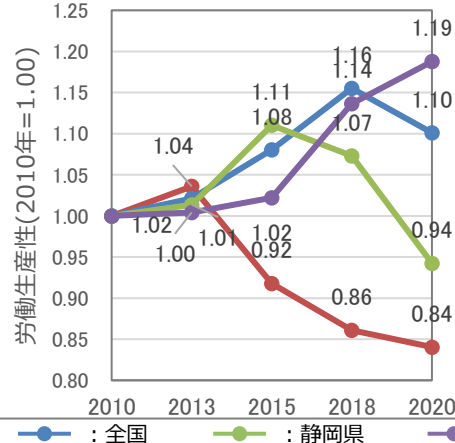


労働生産性(2010年=1.00)の変化の比較

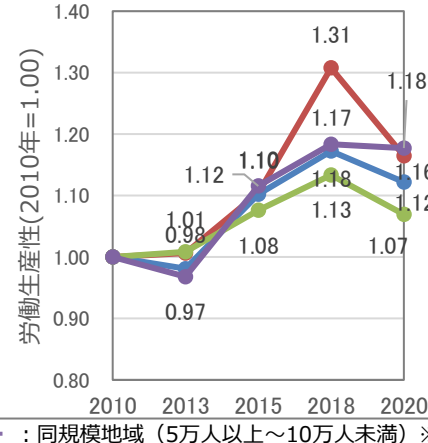
全産業



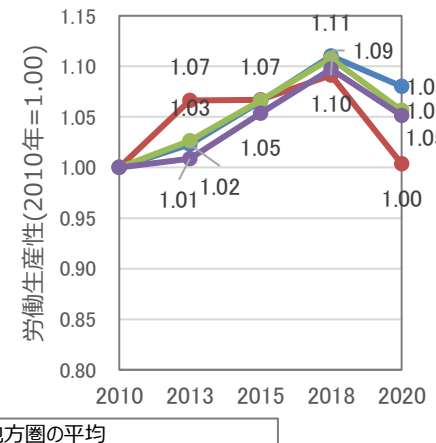
第1次産業



第2次産業



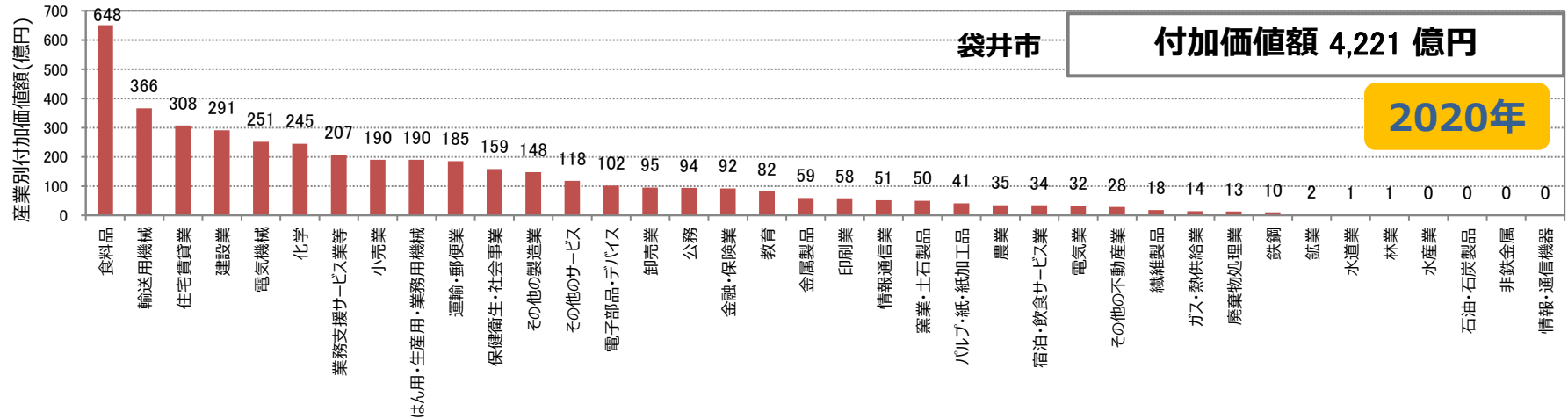
第3次産業



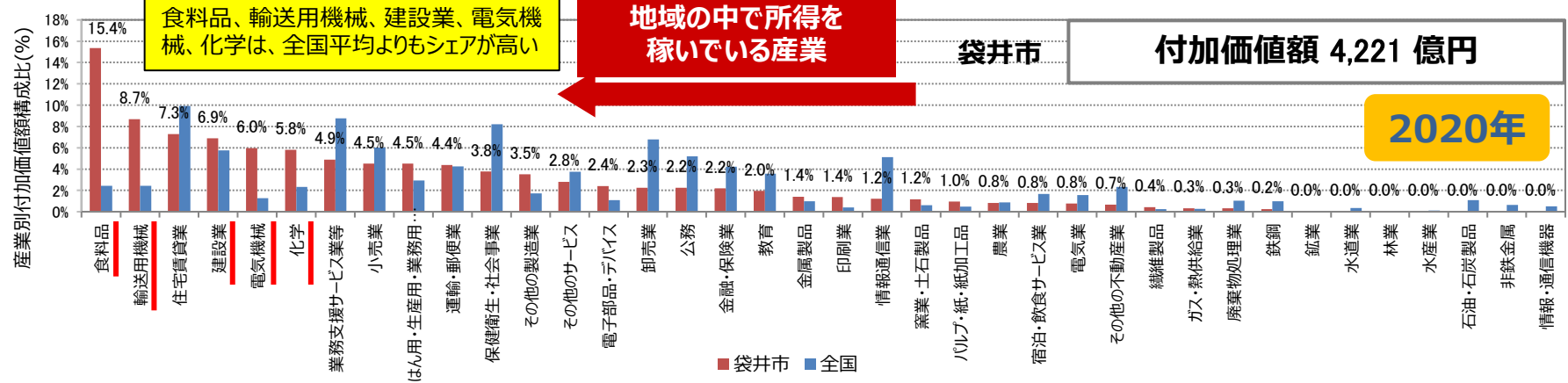
【生産面】地域の稼ぎを支えている産業（産業別の付加価値シェア）

- 付加価値額（シェア）が高い産業は、食料品、輸送用機械、建設業、電気機械、化学等。

産業別付加価値額（地域の産業別GDP）

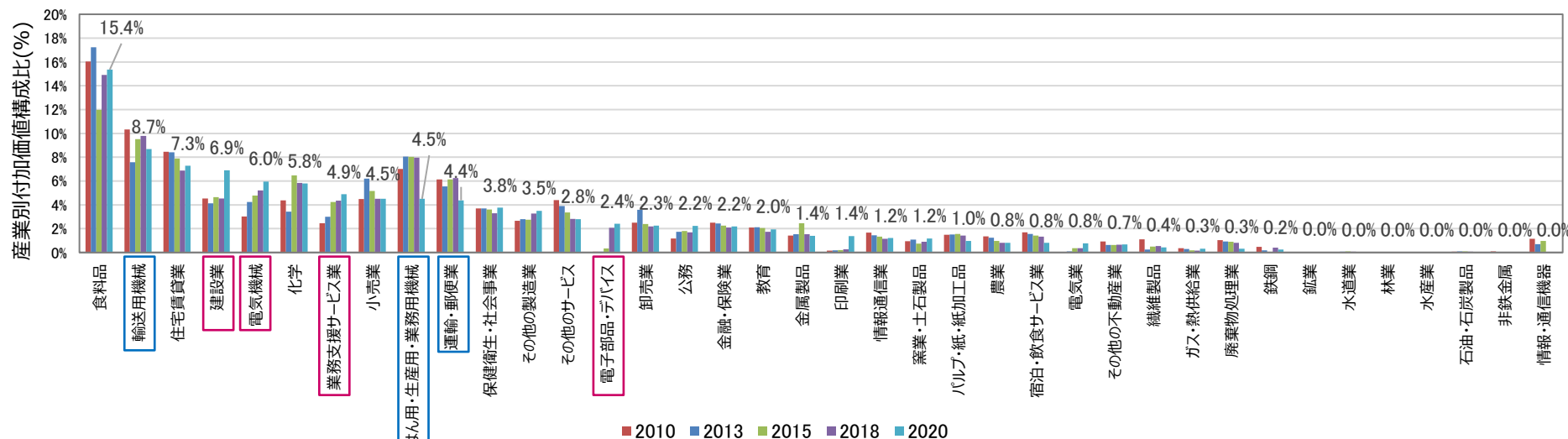


産業別付加価値額構成比（地域内でのシェア）



【生産面】産業別付加価値シェアの変化

産業別付加価値額構成比の変化（袋井市）



付加価値シェアが大きく増加した主な産業

産業	付加価値シェアの変化 (2010年→2020年)	付加価値シェアの変化の背景
建設業	4.5%→6.9%	公共建築（消防庁舎等）の建設工事等
電気機械	3.0%→6.0%	家電部品等に係る製造の効率化等
業務支援サービス業	2.5%→4.9%	製造業の生産拡大に伴う、研究開発センターの生産拡大等
電子部品・デバイス	0.1%→2.4%	ミネベアミツミ浜松工場の生産体制強化等

付加価値シェアが大きく減少した主な産業

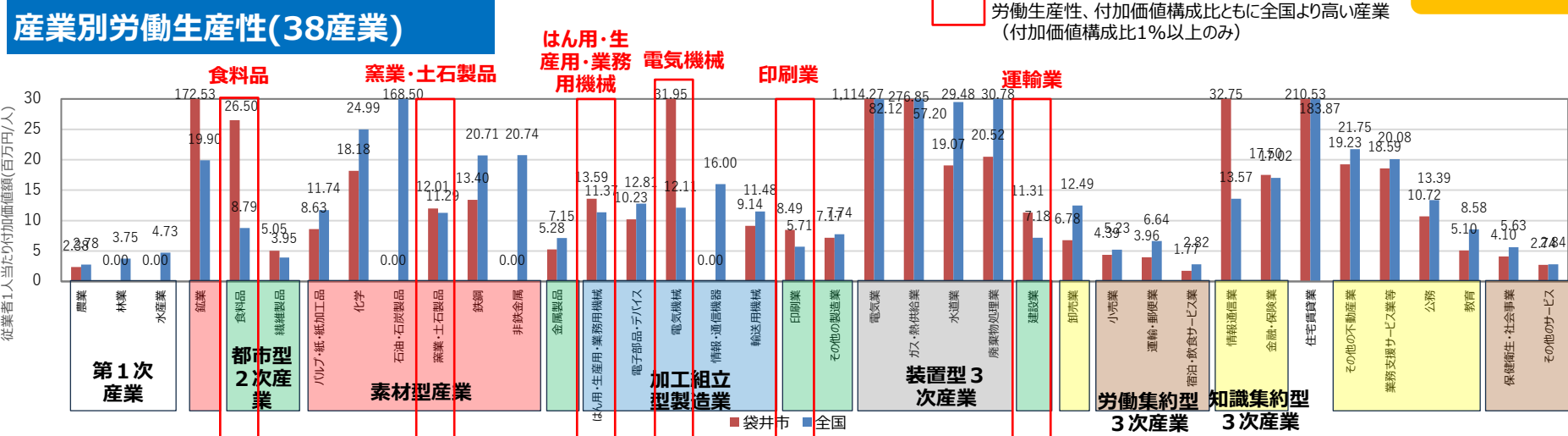
産業	付加価値シェアの変化 (2010年→2020年)	付加価値シェアの変化の背景
輸送用機械	10.3%→8.7%	自動車等輸送用機械の生産・販売の全国的な落ち込み等
はん用・生産用・業務用機械	7.0%→4.5%	市内工場の閉鎖 販売先である自動車等輸送用機械の生産・販売の落ち込み等
運輸・郵便業	6.1%→4.4%	輸送用機械等の製造業の生産量縮小等

【生産面】地域の稼ぐ力を支えている産業（生産性、付加価値シェアともに高い産業）

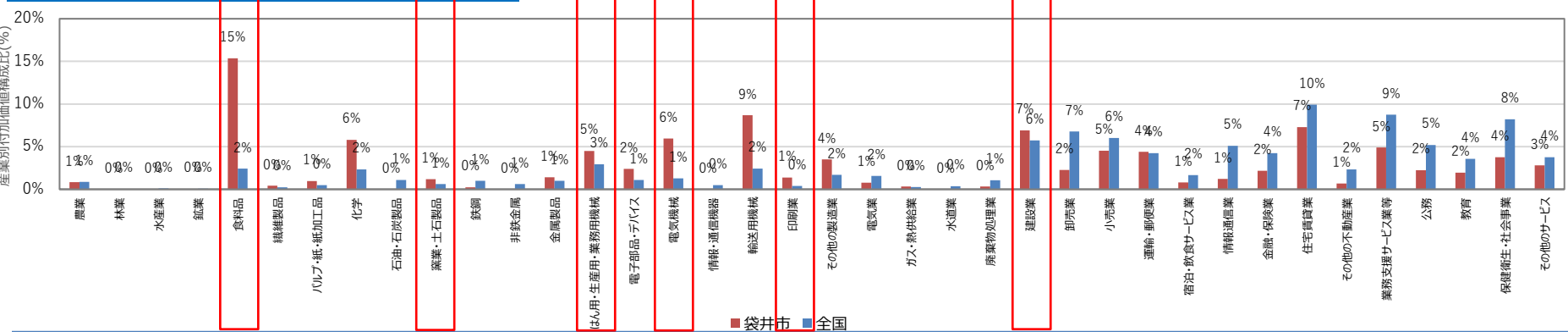
- 労働生産性、付加価値構成比ともに高い産業は、食料品、窯業・土石製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、印刷業、建設業。
- これらは、袋井市において絶対的な優位性がある産業である。

2020年

産業別労働生産性(38産業)



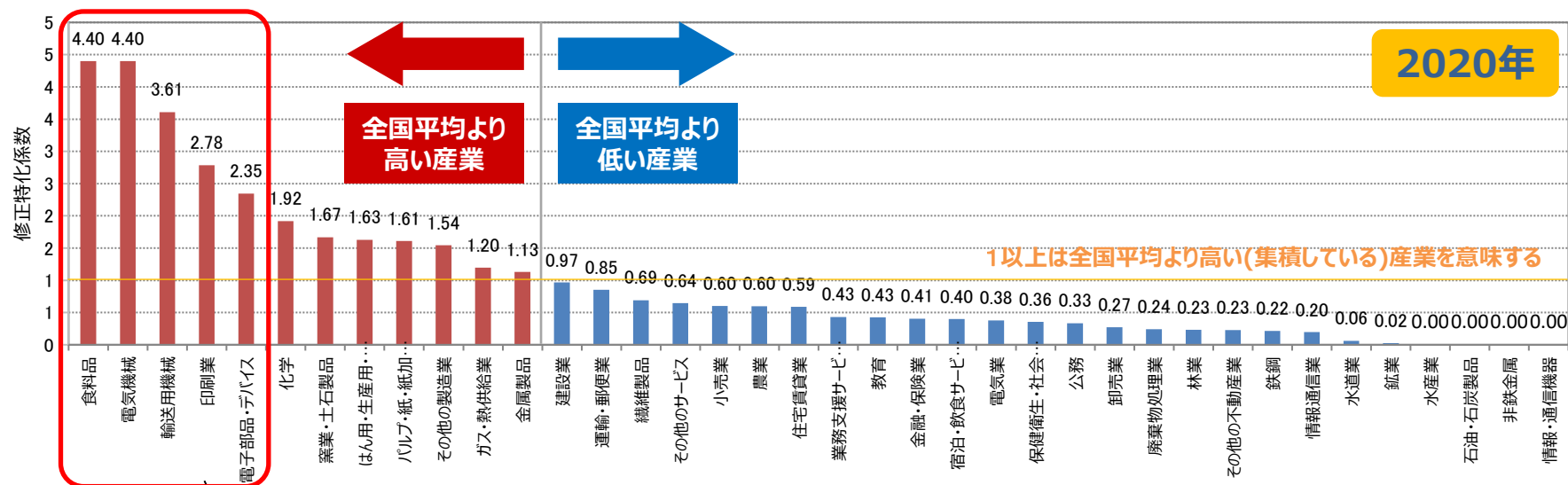
産業別付加価値構成比(シェア)



【生産面】得意な産業（集積している産業）

- 特に修正特化係数が高い産業（全国平均と比べて地域内で集積している産業）は、食料品や、電気機械、輸送用機械、印刷業、電子部品・デバイス。

産業別修正特化係数

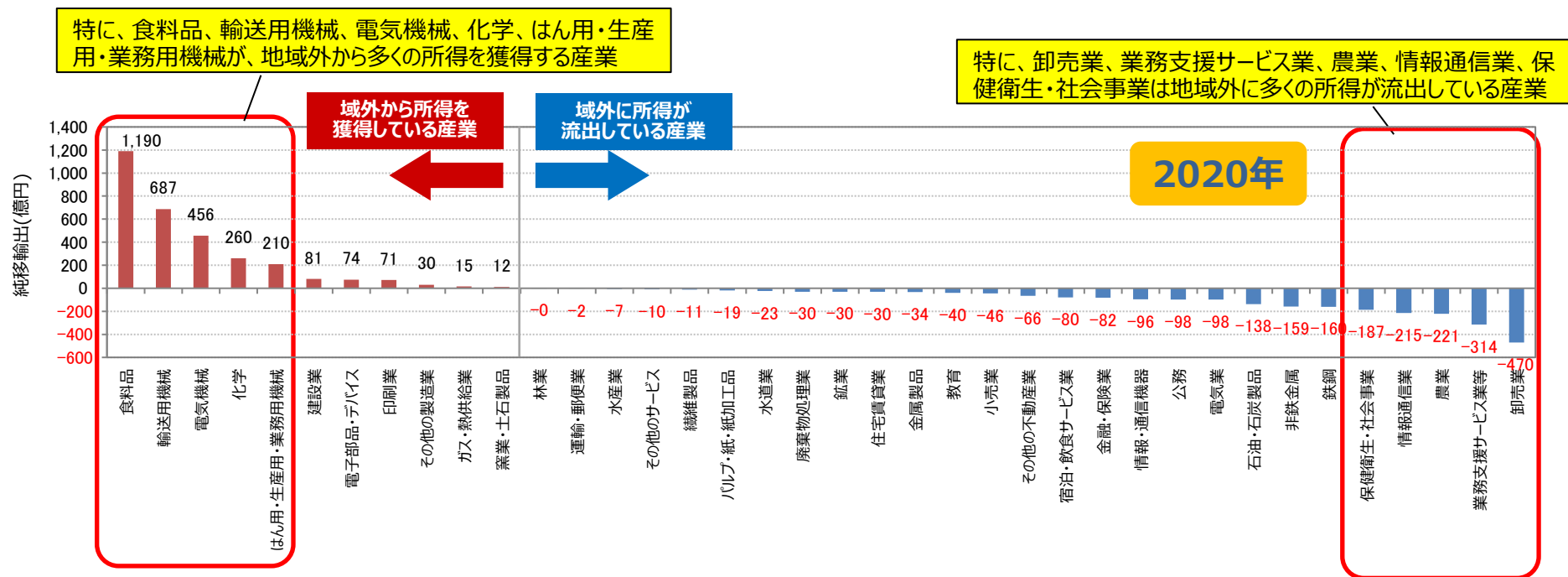


特に得意な産業（修正特化係数が2を超える産業）は、食料品、電気機械、輸送用機械、印刷業、電子部品・デバイス

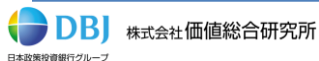
【生産面】域外から所得を稼ぐ産業

- 産業別純移輸出額を見ると、域外から多くの所得を獲得している産業は食料品、輸送用機械、電気機械、化学、はん用・生産用・業務用機械等。
- 一方、域外に多くの所得が流出している産業は、卸売業、業務支援サービス業、農業、情報通信業、保健衛生・社会事業等。

産業別純移輸出額（域外への販売額と域外からの購入額との差額）

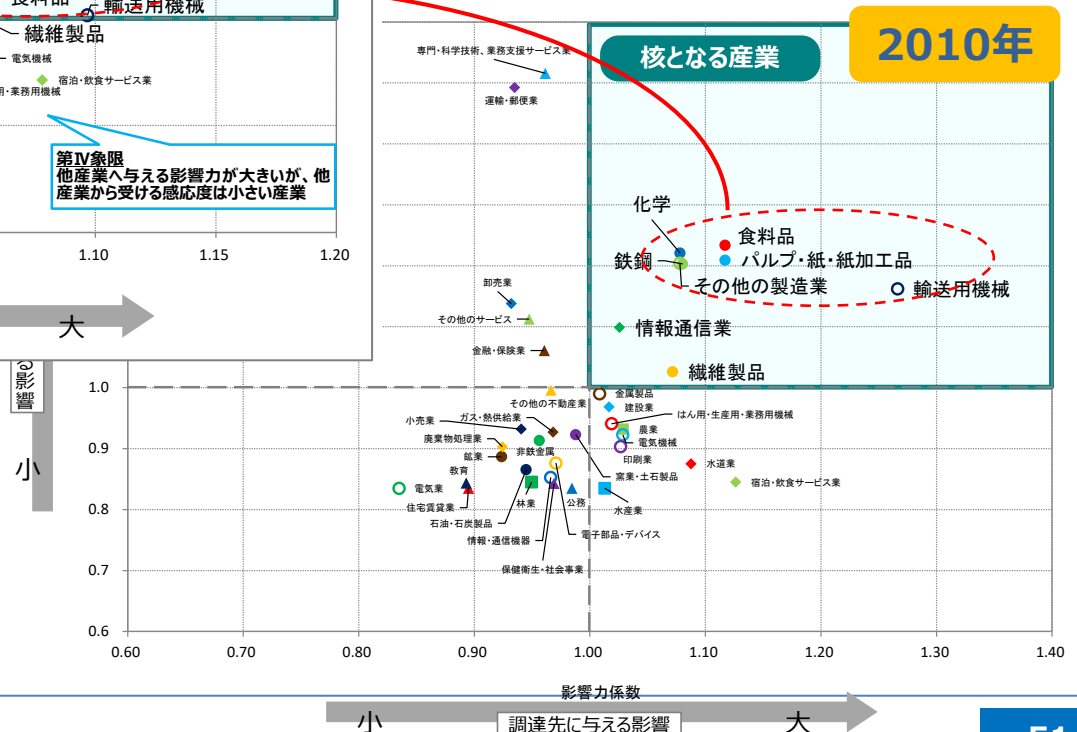
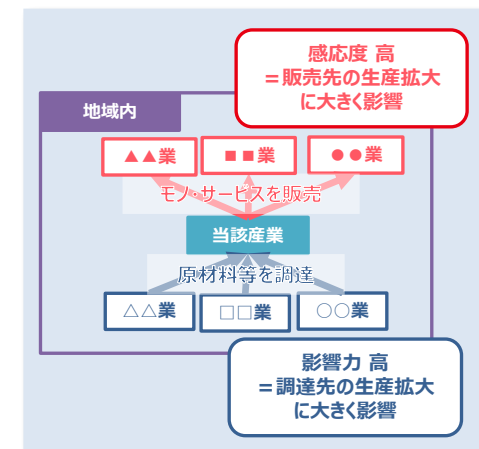
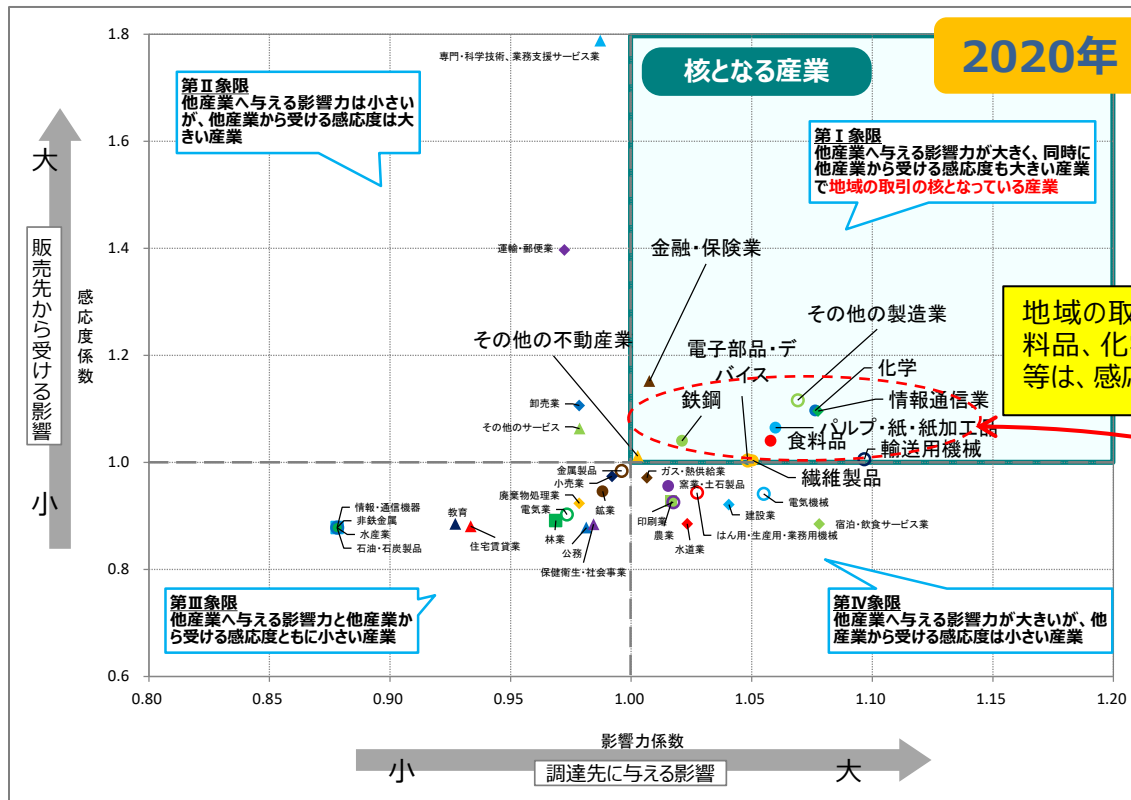


- 食料品、輸送用機械、電気機械、はん用・生産用・業務用機械等において活発な取引。
- 食料品は、農業、卸売業等からの調達があり、機械製造業は卸売業や、鉄鋼等からの調達があるが、これら調達先の産業の多くは、移輸入超過（域外からの調達が多い）となっている。



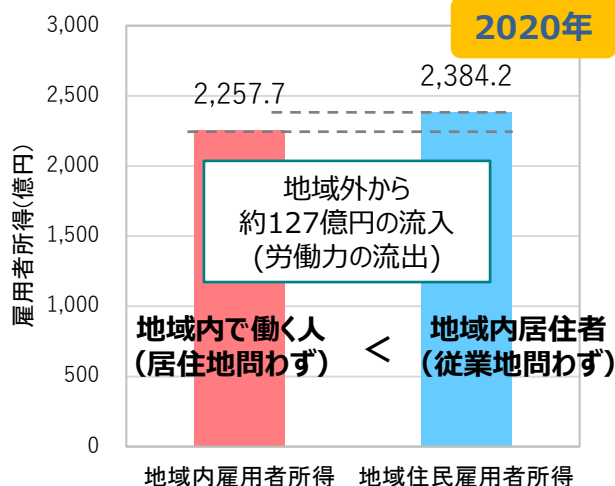
【生産面】地域の取引の核となる産業

影響力係数と感応度係数



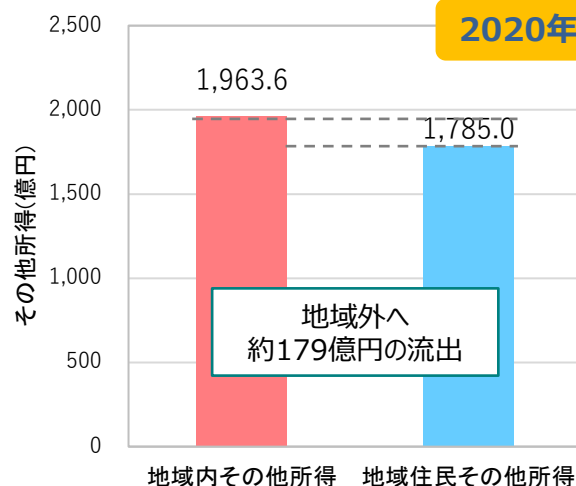
【分配面】所得の流出入

①雇用者所得の流出入



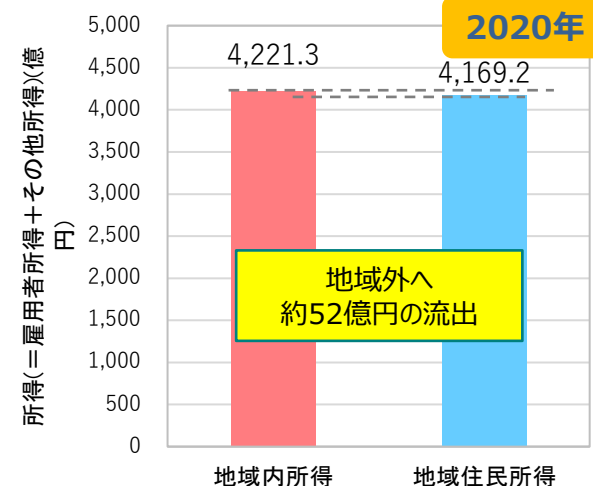
注) 地域内雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。
地域住民雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

②その他所得



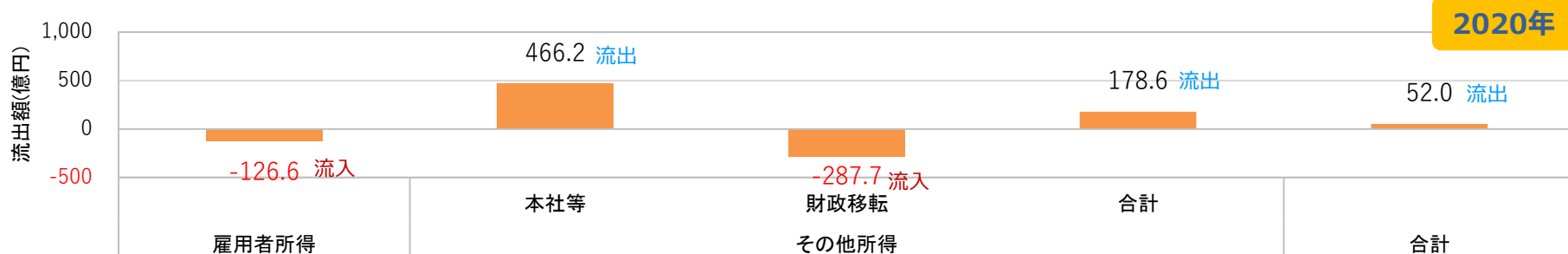
注) 地域内その他所得は、地域内(誰が得たかは問わない)のその他所得を意味する。
地域住民その他所得は、地域住民(どこから得たかは問わない)のその他所得を意味する。
注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

③ 住民所得 (① + ②)



注) 地域内所得は、地域内雇用者所得と地域内その他所得の合計である。
地域住民所得は、地域住民雇用者所得と地域住民その他所得の合計である。

所得の流出入額



注) 雇用者所得の流出額 = 地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得
その他所得の流出額 = 地域内その他所得 - 地域住民その他所得

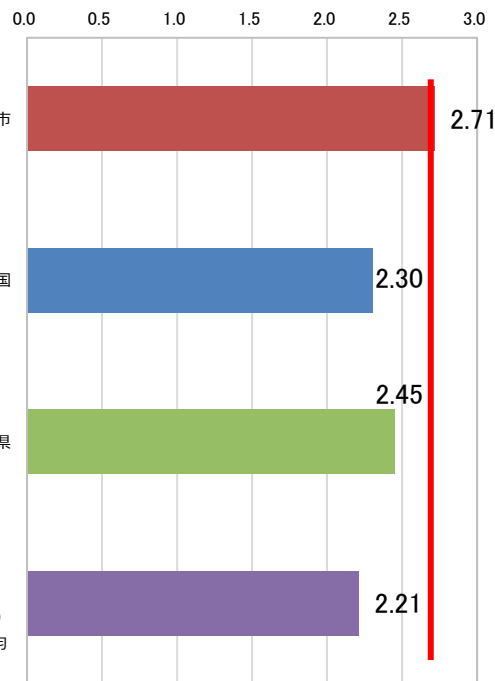
【分配面】1人当たり所得

- 住民1人当たり所得は475万円/人で、全国平均や県平均、人口同規模地域より高い水準。

①夜間人口1人当たり雇用者所得

2020年

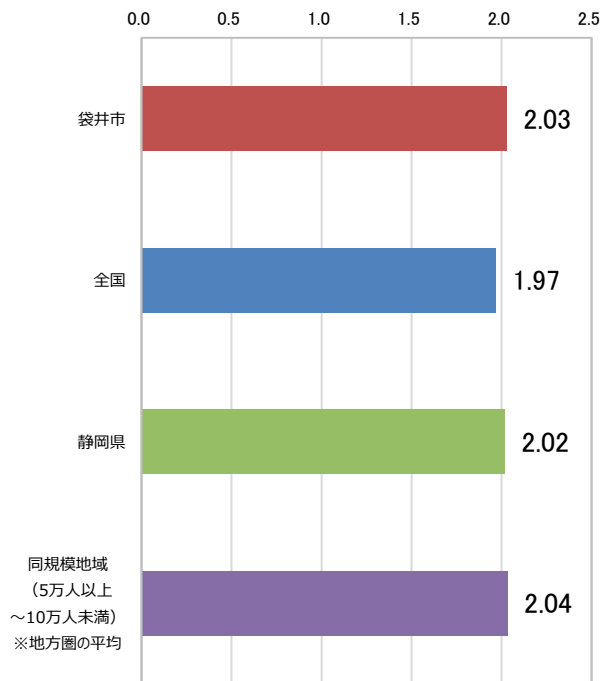
夜間人口1人当たり雇用者所得(百万円/人)



②夜間人口1人当たりその他所得

2020年

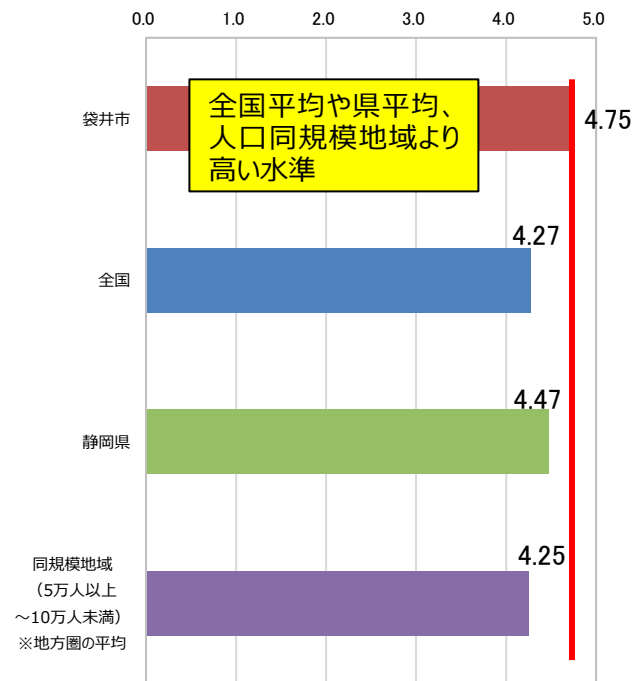
夜間人口1人当たりその他所得(百万円/人)



③夜間人口1人当たり所得(①+②)

2020年

夜間人口1人当たり所得(百万円/人)

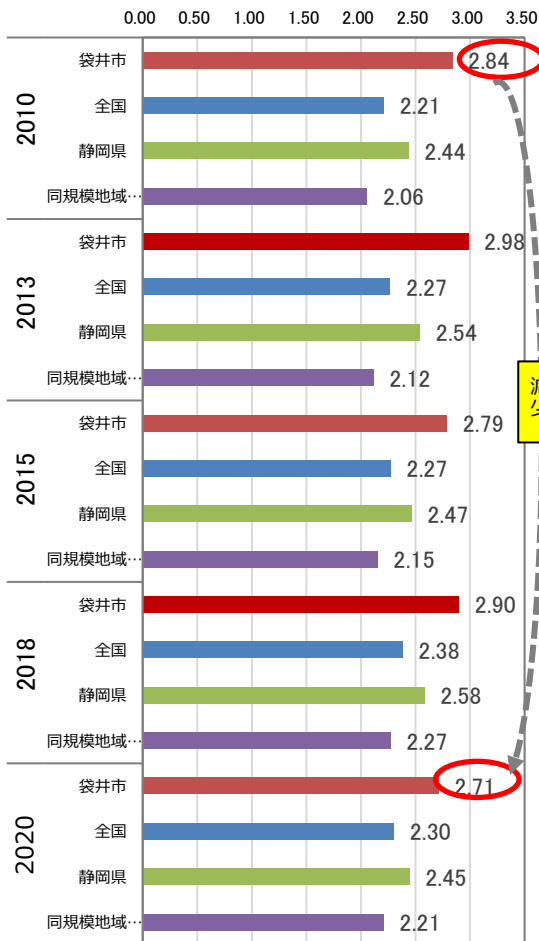


【分配面】1人当たり所得

- 袋井市の1人当たり所得は他地域と比べて高い水準だが、その差は縮小してきている。
- 2010年から2020年にかけて袋井市では雇用者所得が減少（全国平均や県平均、人口同規模地域では増加）

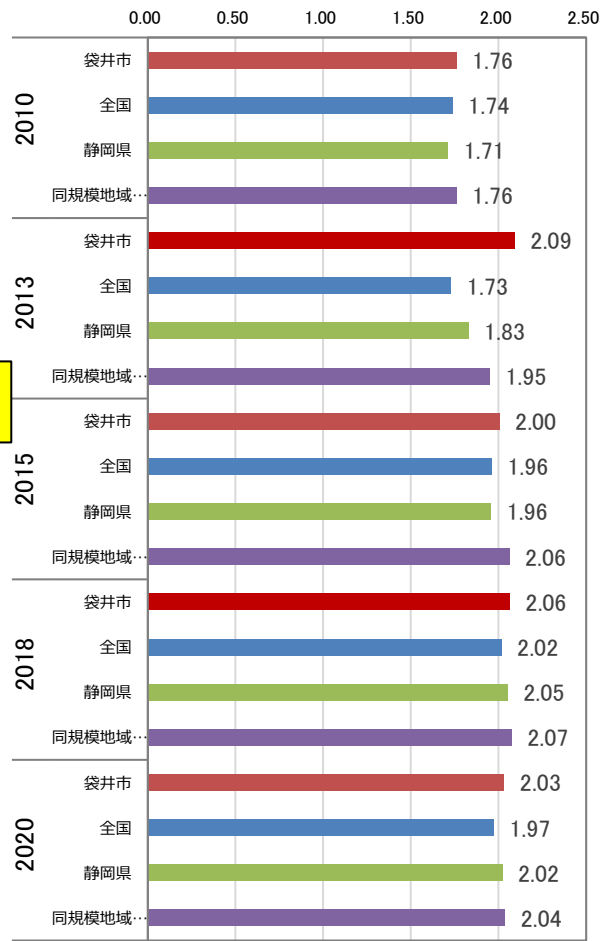
① 夜間人口1人当たり雇用者所得

夜間人口1人当たり雇用者所得(百万円/人)



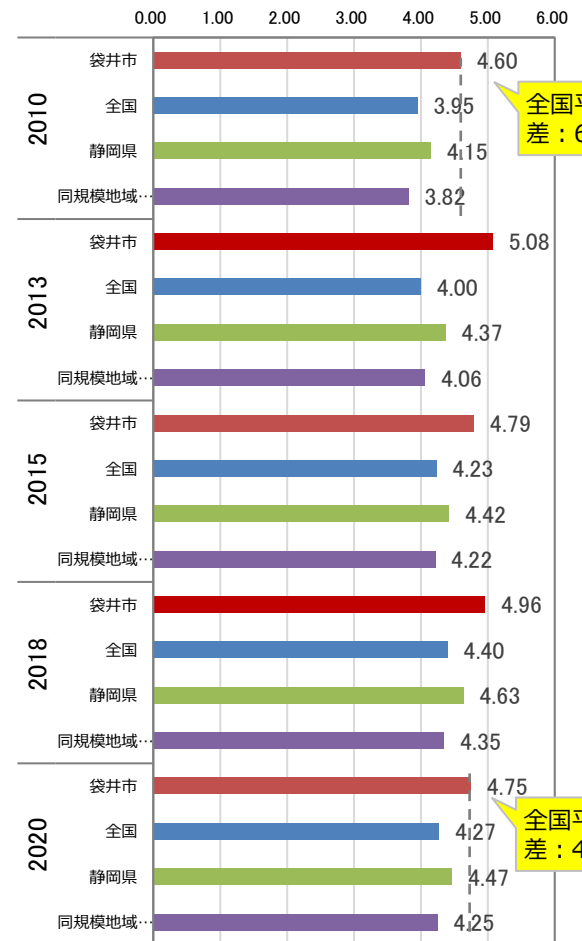
② 夜間人口1人当たり其他所得

夜間人口1人当たり其他所得(百万円/人)



③ 夜間人口1人当たり所得

夜間人口1人当たり所得(百万円/人)

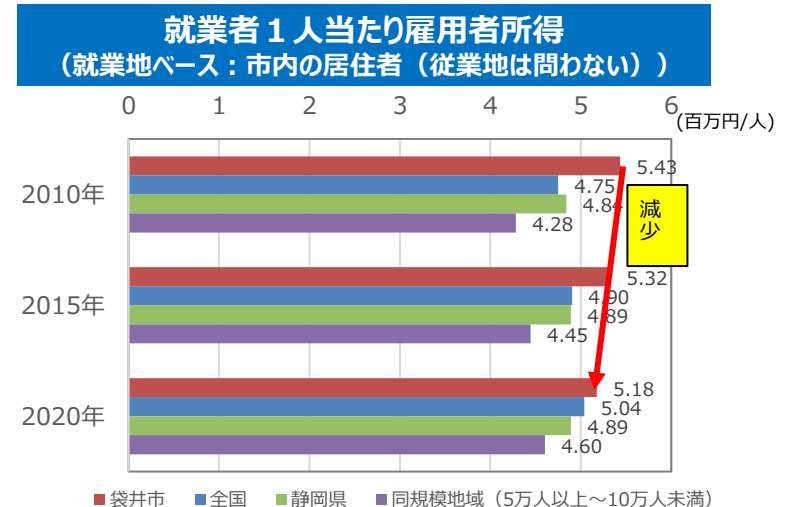
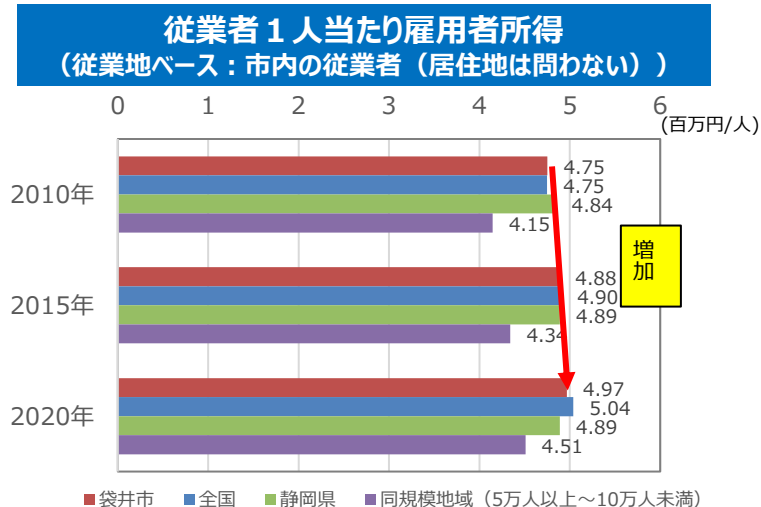


注1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

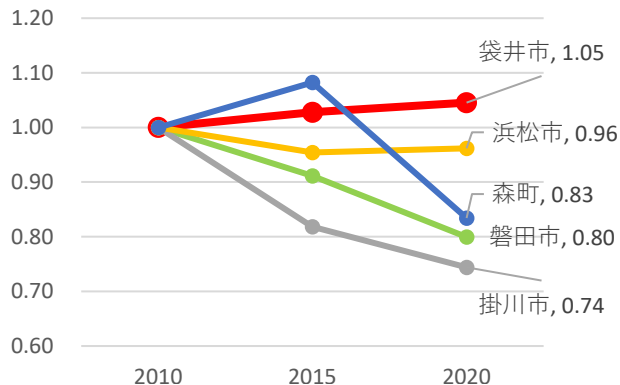
注2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

【分配面】従業者・就業者 1 人当たり雇用者所得

- 1 人当たり雇用者所得は、従業地ベースよりも就業地ベースの方が高い水準（市外で働く方が所得が高い）
- 2010年から2020年にかけての 1 人当たり雇用者所得は、従業地ベースは増加、就業地ベースは減少（袋井市内の従業者の所得が増加する一方で、周辺地域では減少しており、所得の差が縮まりつつある）



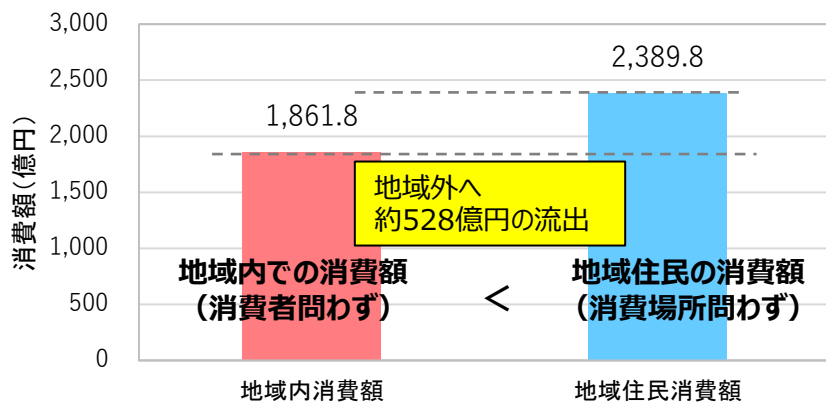
周辺市町の従業者 1 人当たり雇用者所得の推移 (従業地ベース：市内の従業者（居住地は問わない）)



【参考】
袋井市居住者の通勤先別人数
(2020年)
袋井市内：24,371人(53%)
磐田市：7,940人(17%)
掛川市：5,175人(11%)
浜松市：3,984人(9%)
森町：1,756人(4%)
その他：2,826人(6%)

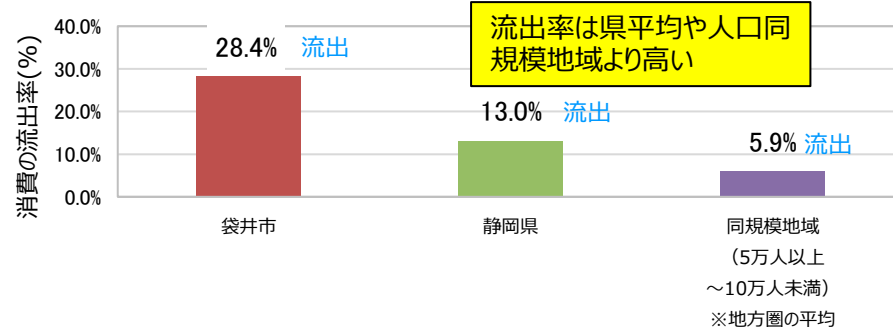
【支出面】消費の流出入

消費の流出入



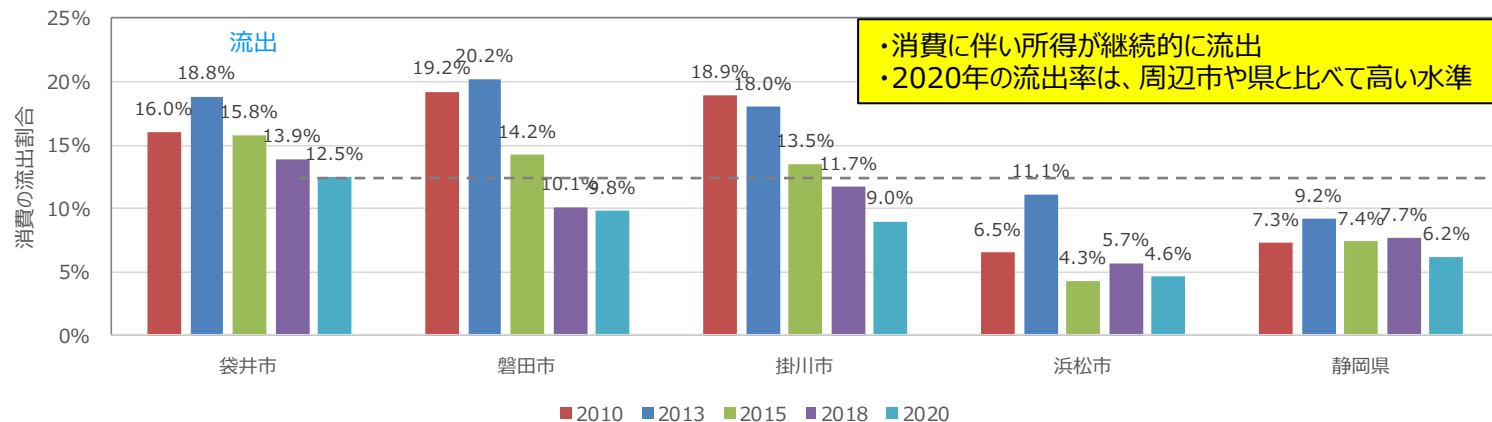
注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

消費の流出率



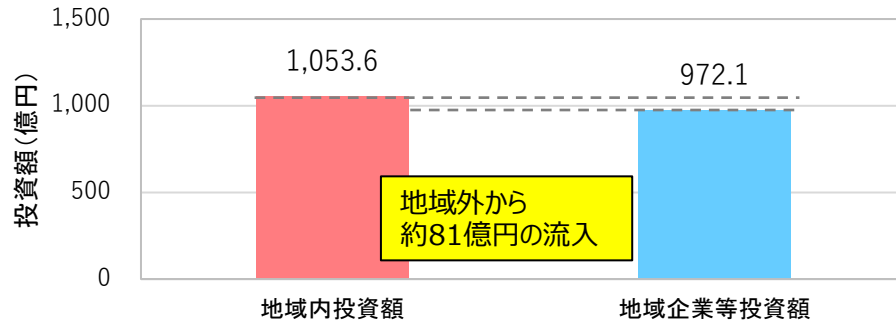
注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

GRPに対する消費の流出率の変化



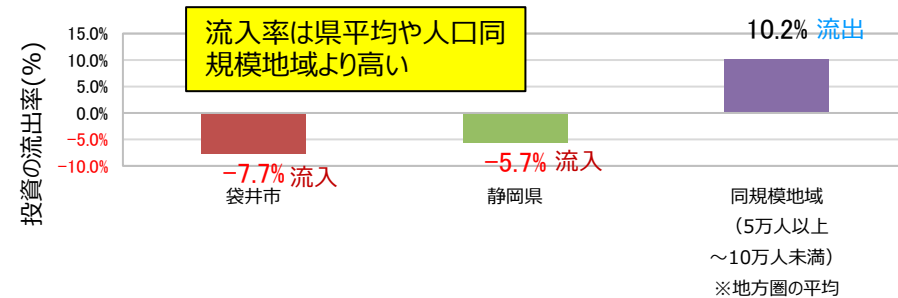
【支出面】投資の流出入

地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝総固定資本形成(民間)＋在庫純増(民間)
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

投資の流出率

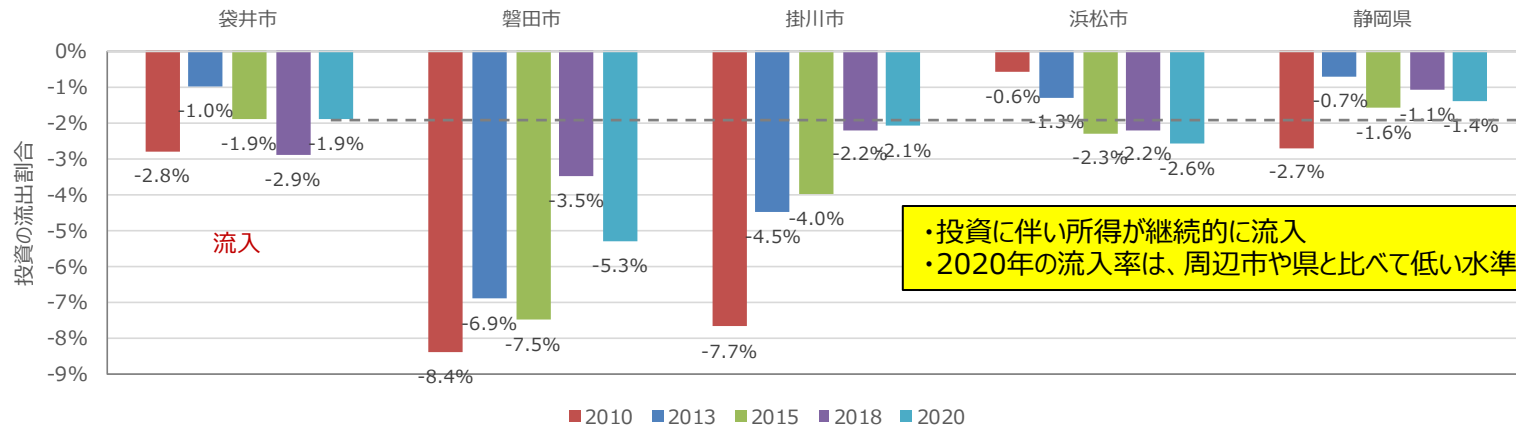


注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

GRPに対する投資の流出率の変化



・投資に伴い所得が継続的に流入
 ・2020年の流入率は、周辺市や県と比べて低い水準

袋井市の地域経済循環分析から見てきた、主な特徴・ポイント

比較的良好な地域経済循環構造が維持されているが、労働生産性や1人当たり所得の相対的な水準は低下

- 稼ぐ力が高く、偏った所得の流出入がないことで、概ね良好な循環構造が維持
- 地域住民所得は全国平均と比べて高い水準
- △ ただし、労働生産性や住民1人当たり所得の全国市区町村中の順位（相対的な水準）は低下（2010年→2020年の変化 労働生産性：333位→346位、1人当たり所得：354位→529位）

1人当たり雇用者所得は、全国や県平均よりも高い水準であるものの、減少傾向

- 住民1人当たり雇用者所得は全国平均や静岡県平均、人口同規模地域より高い水準
- △ ただし、2010年から2020年にかけて、住民1人当たり雇用者所得は減少。
特に、市外従業員の雇用者所得が減少。

消費の流出が継続しており、かつ流出割合は周辺市等よりも高い

- △ 2010年以降、域外での消費により所得が継続的に流出
- △ 地域内総生産（GRP）に対する消費の流出率は周辺市（磐田、掛川、浜松）や県平均より高い

袋井市の経済の長所・特徴

生産・販売面の長所・特徴

- 労働生産性の全国市区町村中の順位は比較的上位。2010年から2020年にかけての労働生産性の増加率は、人口同規模地域よりやや小さいが、全国平均や県平均より大きい。
- 稼ぐ力が高く（他地域と比べて強い）、かつ地域が得意（集積している）な産業は、食料品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、窯業・土石製品、印刷業、ガス・熱供給業
⇒強みとなる産業であり、稼ぐ力を引き続き維持・向上させることが必要
- 他地域と比べて稼ぐ力が高いはないが、地域に集積しており、かつ域外から所得を稼ぎ、かつ地域の取引の核となる産業は、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイス、情報・通信機器、その他の製造業
⇒今後、生産性向上やさらなる集積によって、稼ぐ力を向上させることが必要

分配面の長所・特徴

- 夜間人口1人当たり所得の水準は、全国平均や県平均、人口同規模地域より高い（内訳を見ると、雇用者所得の水準が高い）
- 分配面での所得の流出入（本社等、通勤、財政移転）はトータルで見ると大きな流出になっておらず、概ね自立した循環構造となっている

支出面の長所・特徴

- 夜間人口1人当たり消費額の水準は、全国平均や県平均、人口同規模地域より高い
- 投資は流入超過が継続しており、流入率は県平均や人口同規模地域より高い

産業別の長所一覧

産業 評価（長所） の視点	産業																																								
	農業	林業	水産業	鉱業	建設業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・紙加工品	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	電気機械	情報・通信機器	輸送用機械	印刷業	その他の製造業	電気業	ガス・熱供給業	水道業	廃棄物処理業	卸売業	小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	住宅賃貸業	その他の不動産業	業務支援サービス業等	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス			
①労働生産性が全国より高い				●	●	●	●			●				●	●	●			●	●	●	●	●	●							●	●	●								
②付加価値構成比が全国平均より高い					●	●	●	●	●	●				●	●	●	●			●	●	●	●	●	●				●												
③修正特化係数が1以上（地域内に集積している）						●	●	●	●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●																
④純移輸出額がプラス（域外から稼いでいる）					●	●	●	●	●	●	●				●	●	●	●		●	●	●	●	●	●																
⑤核となっている産業（影響力、感応度ともに高い）						●	●	●	●	●	●		●			●	●	●		●	●	●	●	●	●						●	●		●							
⑥影響力のみが高い産業（感応度は低い）	●				●						●				●	●	●				●		●	●	●					●											
⑦労働生産性が高く、かつ集積している産業（①かつ②かつ③） ※◎は市内付加価値シェアが上位10位以内の産業						◎					●				◎	◎				●			●																		
⑧労働生産性が高くないが、集積しており、かつ域外からの稼ぎがあり、かつ核となっている産業（⑦以外で、③かつ④かつ⑤）								●								●			●	●	●	●																			
⑨影響力が高い産業（⑦⑧以外）	●																						●					●													
⑦⇒地域の稼ぐ力を支える産業として、引き続き稼ぐ力を維持・向上すべき産業																																									
⑧⑨⇒労働生産性向上や地域企業との取引強化によって、稼ぐ力を向上すべき産業																																									

⑦⇒地域の稼ぐ力を支える産業として、引き続き稼ぐ力を維持・向上すべき産業

⑧⑨⇒労働生産性向上や地域企業との取引強化によって、稼ぐ力を向上すべき産業

袋井市の経済の短所

生産・販売面の短所

- 第1次産業（農業）と第3次産業の労働生産性は、全国平均や人口同規模地域より低い
- 地域の中で付加価値シェアが比較的高い産業であるものの、労働生産性が全国平均よりも低い（地域全体の労働生産性を下げている）産業は、業務支援サービス業、小売業、運輸・郵送業、保健衛生・社会事業等
- 特に域外への依存が大きい産業は、卸売業や業務支援サービス業、農業、情報通信業、保健衛生・社会事業等

分配面の短所

- 域内で稼いだ所得のうち、域外の企業の本社等へ所得が流出（466億円、GRP比11%）
- 2010年から2020年にかけて雇用者所得は減少（全国平均や県平均は増加）

支出面の短所

- 域外での消費により所得が流出（2020年：556億円流出）
- GRP比の消費の流出率は、周辺の磐田市や掛川市、浜松市より高い
- 投資は流入しているが、GRP比の流入率は、周辺の磐田市や掛川市、浜松市より低い

5. 袋井市における経済対策の方向性

袋井市における経済対策の方向性

対策 1：市内企業への投資を促進し、稼ぐ力を高める

高い水準の住民所得を市内の企業への投資に振り向けたり、地域の稼ぐ力を支える産業や集積している産業の生産性を高めるなど、地域企業への投資を促進し、稼ぐ力を高める。

対策 2：市内の商業を活性化し、市内消費を促進する

高い水準の住民所得を市内の消費に振り向けるとともに、域外への消費の流出を抑える。

対策 3：地域資源を生かして観光を活性化する

地域の魅力ある地域資源や得意な産業を活用して、域外への消費の流出を抑えるとともに、第一次産業、第三次産業の労働生産性を向上させる。

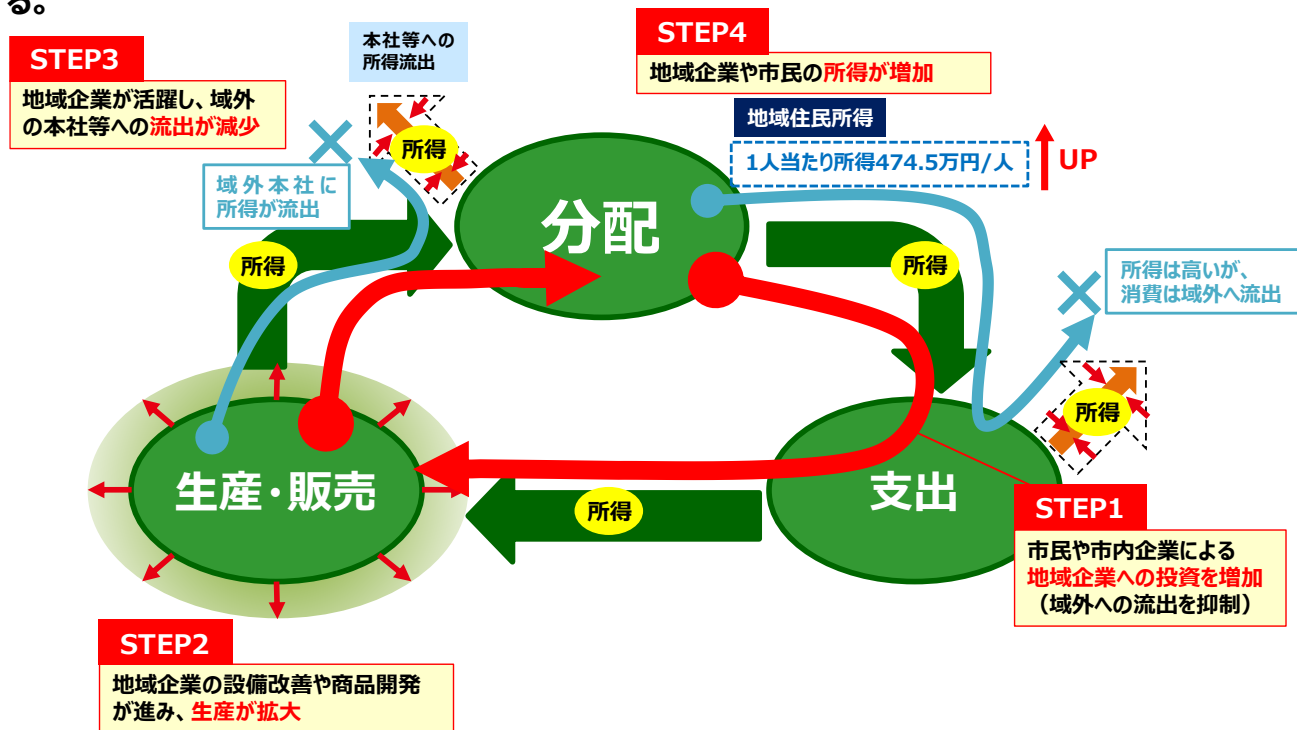
対策 4：地域経済の企画調整機能や生産性向上を支える主体を育成する

強みのある産業を生かして、第一次産業、第三次産業の労働生産性向上や、卸売や業務支援サービスの域外依存を抑える。

袋井市における経済対策の方向性

対策1：市内企業への投資を促進し、稼ぐ力を高める

新たな産業創出や、第一次産業、第三次産業の稼ぐ力向上につながる地域企業への投資を促進し、市内の企業・住民の所得を地域に還流する。



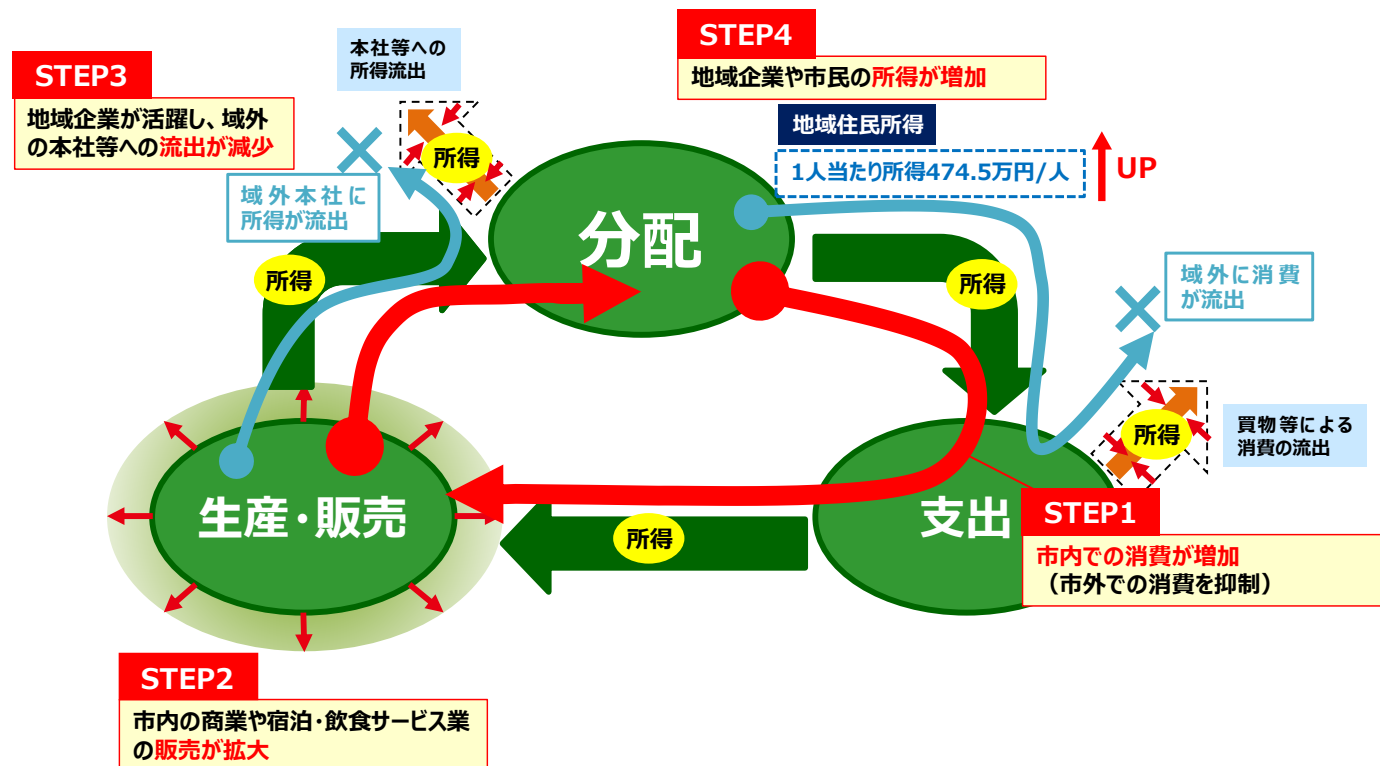
施策例

- 市内企業の設備投資、研究開発等への支援（DX、GX）
 - ・稼ぐ力を支えている食料品や電気機械、はん用機械等の企業の操業継続
 - ・地域の得意な産業である化学、電子部品・デバイス、輸送用機械等の集中的支援による生産性向上
- 市内企業の技術・人材を活用したベンチャー、スタートアップの創出・誘致
- 地域企業（地元の資本・人材・資源）が取り組もうとするまちづくり事業や生活サービス事業に対する市民ファンドの組成

袋井市における経済対策の方向性

対策2：市内の商業を活性化し、市内消費を促進する

地元商店の利便性を向上し、市民の市内消費を喚起し、域外への消費流出を抑える。



施策例

- 中心市街地等の複合機能化や利便性向上（抱き合わせ消費による消費喚起）、オンライン商店街等による地元商業の利用促進
- 地域商品券、地域通貨等による市内消費の喚起

STEP1
観光関連の稼ぐ力を高めて、地域の**生産・販売が拡大**

STEP2
市内の観光関連の消費の流入が**拡大**

STEP3
生産・販売から分配への**所得が増加**

STEP4
地域企業や市民の**所得が増加**

地域住民所得
1人当たり所得474.5万円/人

UP

域外に消費が流出

消費の流入

所得

所得

所得

所得

生産・販売

分配

支出

66

卸売業や業務支援サービス業は域外に依存しているため、地域内で育成することにより、所得の流出を抑制することが期待される。



- 行政、商工会、金融機関等の連携による地域総合商社の設立
- 多様な企業の参画と産官学連携による研究開発、業務効率化の支援
 - ・例) 農業（茶）×工業（化学、医療部品）によるヘルスケアビジネスに関する研究開発 等

おわりに 袋井市の経済活性化に向けて

○現状認識

- ・袋井市は、概ね良好な所得循環構造であり、稼ぐ力や1人当たり住民所得の水準も高い
- ・しかしながら、それらの相対的な水準（順位）は低下してきている。

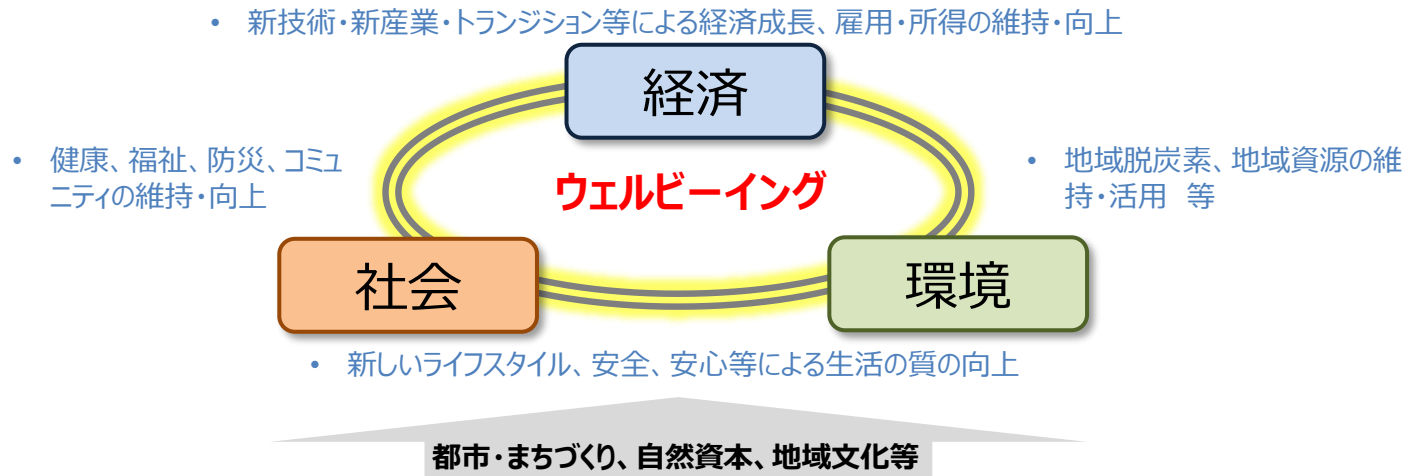
○袋井市の持続可能な経済活性化に向けて

★強みのある産業や地域資源を生かして、地域企業の活躍による「稼ぐ力の向上」と「域内経済循環」を高めていく

- ✓ 地域の強み活かして、地域企業のさらなる活躍を促していく ⇒地域企業の活躍（地域の資材・人材・資本の積極的な活用）
- ✓ 技術・人材・資源（資材）のつながり・循環を高めていく ⇒各分野の政策の総動員

★地域づくりの最終的な成果「ウェルビーイング」…経済・環境・社会の統合的向上

- ✓ 「ウェルビーイング」の観点から、経済・環境・社会の統合的向上を図ることが重要
- ✓ 産業・経済政策だけでなく、都市、観光、環境、健康、教育など、あらゆる分野・主体（官民）間の連携・一体的な取組が重要



ご清聴ありがとうございました